2014年3月期 第2四半期
決算・経営説明会

2013/11/22

第一生命保険株式会社

一生涯のパートナー

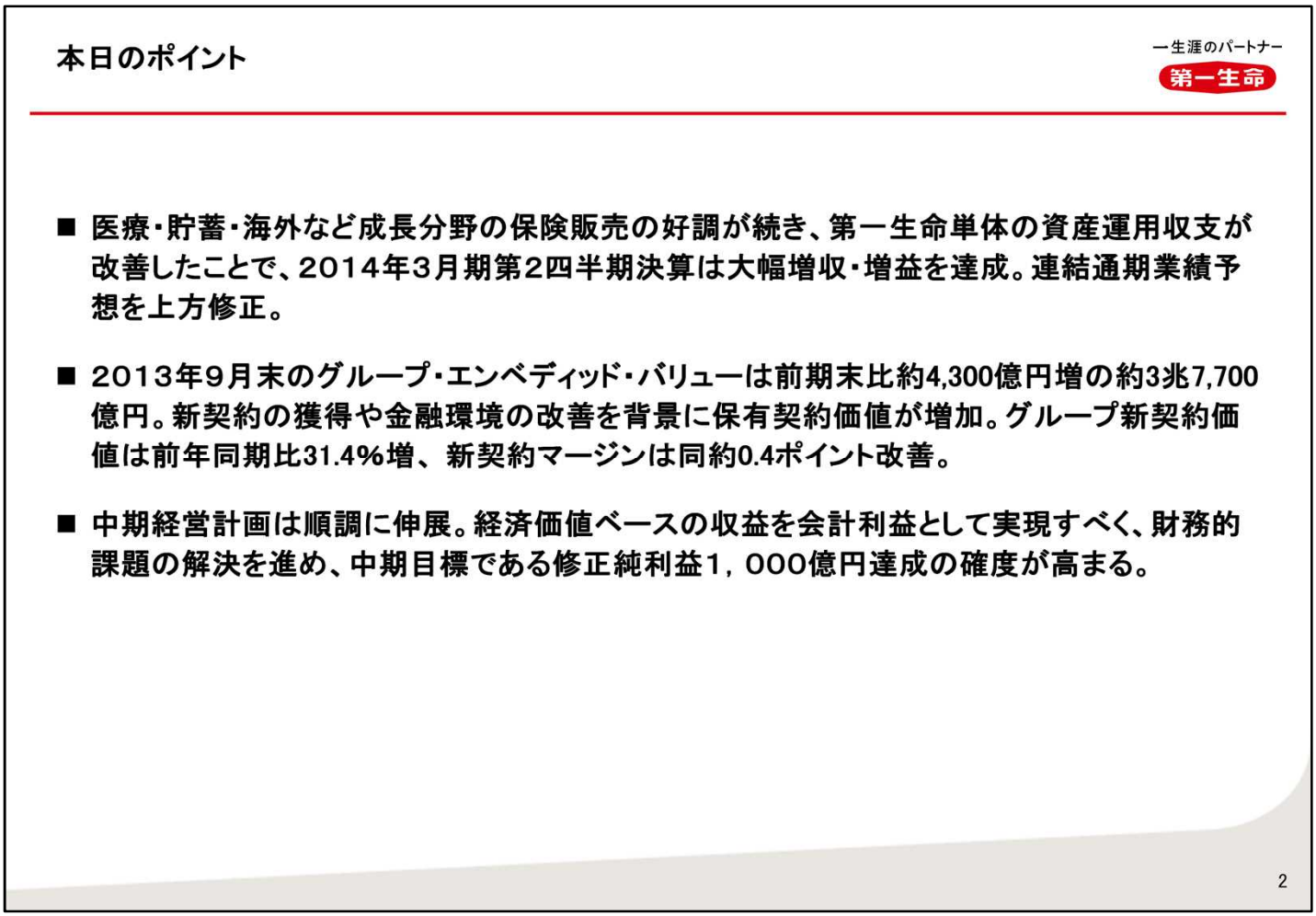
第一生命

- 皆様おはようございます。第一生命保険株式会社・社長の渡邉です。本日は、ご多忙の中、弊社の決算・経営説明会にお集まりいただきまして、誠にありがとうございます。
- 早速ですが、説明を始めさせていただきます。
- 2ページをご覧下さい。

目次

一生涯のパートナー
第一生命

■ 本日のポイント 2
■ 2014年3月期第2四半期決算の概要 3
■ ヨーロピアン・エンベディッド・バリュー（EEV） 7
■ 2013－15年度中期経営計画「ActionD」の進捗報告 12
■ 参考データ 30



■ 本日のプレゼンテーションの内容を以下の3点にまとめました。
■ 第一に、11月14日に発表した2014年3月期第2四半期決算についてです。医療･貯蓄･海外など成長分野の保険販売の好調が続きました。また、金融環境が期初の当社前提に対して良好に推移したことから、第一生命単体の資産運用収支が改善しました。この結果、連結決算は大幅増収･増益を達成し、純利益が期初の通期見通しを超えたため、通期業績予想を上方修正しました。
■ 第二に、グループ･エンベディッド･バリューについてです。新契約の獲得や金融環境の改善を背景に保有契約価値が拡大した結果、グループＥＥＶは3月末に比べて約4,300億円増の約3兆7,700億円となりました。また、新契約価値は国内市場で銀行窓販が好調であったことや、料率改定によるマージン拡大、解約失効率の改善を受け、前年同期比31.4%増と大幅な伸びを見せました。新契約マージンも前年同期の約5.2%から約5.6%へ約0.4ポイント改善しました。
■ 最後に、中期経営計画の進捗状況についてです。ＥＥＶの成長を牽引する新契約価値について詳しく説明し、経済価値ベースの収益を会計利益として実現すべく、財務課題の解決を進め、中期目標である修正純利益1,000億円達成の確度が高まっていることを説明します。
■ 次に4ページをご覧下さい。

2014年3月期第2四半期決算の概要

一生涯のパートナー

第一生命

連結業績ハイライト

一生涯のパートナー 第一生命

■ 連結経常収益・連結純利益ともに大幅増加を達成
■ 好調な銀行窓販と、資産運用収支の改善が業績を牽引

（億円）

	13/3期 2Q累計	14/3期 2Q累計（a）	前期比	
連結経常収益	23,377	29,752	+6,374	+27%
第一生命単体	20,373	22,082	+1,709	+8%
連結経常利益	888	1,560	+672	+76%
第一生命単体	886	1,718	+831	+94%
連結純利益	280	479	+198	+71%
第一生命単体	300	640	+339	+113%

＜参考＞

2013/5/15 発表予想	2013/11/14 発表予想(b)	進捗率(a/b)
46,630	55,890	53%
38,540	41,970	53%
1,760	2,490	63%
1,750	2,600	66%
370	570	84%
400	700	91%

4

■ 2014年3月期第2四半期の業績ハイライトをお示ししています。
■ 連結経常収益は前年同期比27%増、連結経常利益は同76%増、連結純利益も同71%増と、大幅増収・増益を達成しました。
■ 第一フロンティア生命における好調な銀行窓販と、第一生命単体における資産運用収支の改善が業績を牽引しました。
■ 次に5ページをご覧下さい。

グループ各社の業績

一生涯のパートナー 第一生命

	【第一生命】			【第一フロンティア生命】			【豪TAL】(1)			【連結】		
	(億円)			(億円)			(百万豪ドル)			(億円)		
	13/3期 2Q累計	14/3期 2Q累計	前年同期比	13/3期 2Q累計	14/3期 2Q累計	前年同期比	13/3期 2Q累計	14/3期 2Q累計	前年同期比	13/3期 2Q累計	14/3期 2Q累計	前年同期比
経常収益	20,373	22,082	+8%	2,198	6,578	+199%	1,195	1,372	+15%	23,377	29,752	+27%
保険料等収入	14,299	14,274	△0%	2,037	5,957	+192%	962	1,102	+15%	17,077	21,188	+24%
資産運用収益	4,850	6,150	+27%	159	621	+289%	105	158	+50%	5,042	6,826	+35%
経常費用	19,486	20,364	+5%	2,278	6,759	+197%	1,098	1,323	+20%	22,488	28,191	+25%
保険金等支払金	11,710	11,821	+1%	563	1,731	+208%	639	748	+17%	12,737	14,163	+11%
責任準備金等繰入額	1,960	3,252	+66%	1,405	4,454	+217%	157	251	+59%	3,395	7,876	+132%
資産運用費用	1,882	1,058	△44%	218	330	+51%	17	16	△5%	2,056	1,345	△35%
事業費	1,987	2,065	+4%	85	221	+160%	241	264	+9%	2,283	2,551	+12%
経常利益(△は損失)	886	1,718	+94%	△ 79	△ 181	--	97	49	△49%	888	1,560	+76%
特別利益	45	17	△61%	--	--	--	--	--	--	45	17	△61%
特別損失	205	269	+31%	1	2	+60%	--	--	--	207	272	+31%
少数株主損失(△)	--	--	--	--	--	--	--	--	--	△ 6	△ 18	--
純利益(△は損失)	300	640	+113%	△ 81	△ 183	--	68	29	△57%	280	479	+71%

(1) 豪TALの数値は、オーストラリアの会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しております

5

- グループ各社の決算についてコメントします。
- 第一生命単体では、料率改定の影響が一巡し、当第2四半期累計の保険料等収入は前年同期比で微減にとどまりました。利息配当金等収入の増加や有価証券評価損の減少など、資産運用収支の改善を主な要因として純利益は倍増しました。事業費が増加している主な要因は、退職金制度の変更に伴うものであり、他の収支項目と相殺され、純利益への影響はありません。
- 第一フロンティア生命の貯蓄性商品の販売は第1四半期の販売好調を維持し、当第2四半期累計の保険料等収入は前年同期の約3倍で当初の通期予想も上回る水準を達成しました。反面、主に第1四半期に発生した一部の変額年金の最低保証に係る責任準備金の繰入負担もあり、純損失額は拡大しました。
- 豪州TAL社の営業業績は個人向け・団体向けともに堅調が続いており、保険料等収入は現地通貨建てで高い伸びとなりました。しかし、支払請求の増加や金利上昇により純利益は大幅減益となりました。
- 次に6ページをご覧下さい。

2014年3月期業績予想

一生涯のパートナー 第一生命

■ 当第2四半期は期初予想に対して営業業績・運用収支が良好に推移

■ 今後の事業環境については不透明な部分もあり、運用環境等を保守的な前提で見積もり修正

（億円）

		13/3期	14/3期（予）※2013/11/14発表予想	増減	（参考）14/3期（予）※2013/5/15発表予想
経常収益		52,839	55,890	3,050	46,630
	第一生命単体	43,159	41,970	△ 1,189	38,540
	第一フロンティア	7,817	11,840	+ 4,022	5,950
	TAL（百万豪ドル）	2,386	2,650	+ 263	2,520
経常利益		1,572	2,490	+ 917	1,760
	第一生命単体	1,738	2,600	+ 861	1,750
	第一フロンティア	△ 286	△ 200	+ 86	△ 110
	TAL（百万豪ドル）	131	110	△ 21	130
当期純利益		324	570	+ 245	370
	第一生命単体	514	700	+ 185	400
	第一フロンティア(1)	△ 265	△ 189	+ 76	△ 99
	TAL（百万豪ドル）	91	70	△ 21	90
1株当たり配当金(2)		16円	20円	+4円	20円

（参考：基礎利益）

第一生命・第一フロンティア合算	3,476	3,400程度	△ 76	---
第一生命単体	3,145	3,300程度	+ 154	2,800程度

(1) 持分考慮後
(2) 1株当たり配当金（2014年3月期は予想）は2013年10月1日実施の株式分割（普通株式1株を100株に分割）を考慮した額を記載しております。

6

■ 続いて第一生命グループの２０１４年３月期連結業績予想についてご説明します。

■ 当第２四半期決算は当社の期初想定に対して営業業績･資産運用収支が良好に推移しました。しかし、下半期の事業環境については不透明な部分もあります。世界経済は先進国･新興国共に回復が遅れており、数少ない成長ドライバーである日本経済も、成長戦略の実現如何を見守る必要があります。加えて、米国の債務上限問題や金融緩和策からの出口戦略も各国の金融環境に大きく影響を与える可能性があります。これらの理由から、１４年３月期の連結業績予想については、運用環境等を保守的な前提で見積もった上での修正内容となっています。

■ 次に8ページをご覧下さい。

EEV

一生涯のパートナー

第一生命

EEV – ヨーロピアン・エンベディッド・バリュー (1)

一生涯のパートナー 第一生命

■ 新契約獲得と金利上昇により保有契約価値が増加、新契約価値は料率改定効果等により大幅増

第一生命グループのEEV

（億円）

	13/3末	13/9末	増減
EEV	33,419	37,769	+4,349
修正純資産	31,288	30,665	△622
保有契約価値	2,131	7,103	+4,972

	13/3期 2Q累計	14/3期 2Q累計	増減	13/3期
新契約価値	798	1,049	+251	2,112

第一生命（単体）

（億円）

	13/3末	13/9末	増減
EEV	33,529	37,868	+4,338
修正純資産	32,230	31,736	△494
保有契約価値	1,298	6,131	+4,833

	13/3期 2Q累計	14/3期 2Q累計	増減	13/3期
新契約価値	699	896	+197	1,911

第一フロンティア生命

（億円）

	13/3末	13/9末	増減
EEV	1,293	1,340	+47
修正純資産	1,316	1,203	△113
保有契約価値	△ 23	136	+160

	13/3期 2Q累計	14/3期 2Q累計	増減	13/3期
新契約価値	1	82	+80	19

8

- 2013年9月末のグループ・エンベディッド・バリューについてご説明します。
- 2013年9月末のEVは修正純資産が約3兆600億円、保有契約価値が約7,100億円で、合計約3兆7,700億円となりました。3月末に比べ約4,300億円の増加となっています。
- 修正純資産は3月末比約600億円減少しました。国内株式の含み益は増加しましたが、金利上昇による債券価格の下落が影響しました。
- 保有契約価値は、前年同期に比べ高い成長となった新契約によるプラス効果と、金利上昇によるプラス効果で、約4,900億円の増加となりました。
- 新契約価値は、子会社の販売増に加えて、第一生命単体で料率改定によるマージン改善と解約失効率の改善効果により、前年同期比で約250億円の増加となりました。
- 次に9ページをご覧下さい。

EEV –ヨーロピアン・エンベディッド・バリュー（2）

一生涯のパートナー
第一生命

TAL

（億円）

	13/3末	13/9末	増減
EEV	1,726	1,721	△4
修正純資産	871	872	+1
保有契約価値	854	849	△5

	13/3期 2Q累計	14/3期 2Q累計	増減	13/3期
新契約価値	97	78	△19	183

＜参考＞TAL（豪ドルベース）

（百万豪ドル）

	13/3末	13/9末	増減
EEV	1,762	1,894	+132
修正純資産	889	960	+70
保有契約価値	872	934	+61

	13/3期 2Q累計	14/3期 2Q累計	増減	13/3期
新契約価値	120	86	△33	187

13/3期2Q累計の新契約価値：
12/9末の為替レート（1 豪ドル＝81.12円）を使用

13/3末EEV・13/3期の新契約価値：
13/3末の為替レート（1 豪ドル＝97.93円）を使用

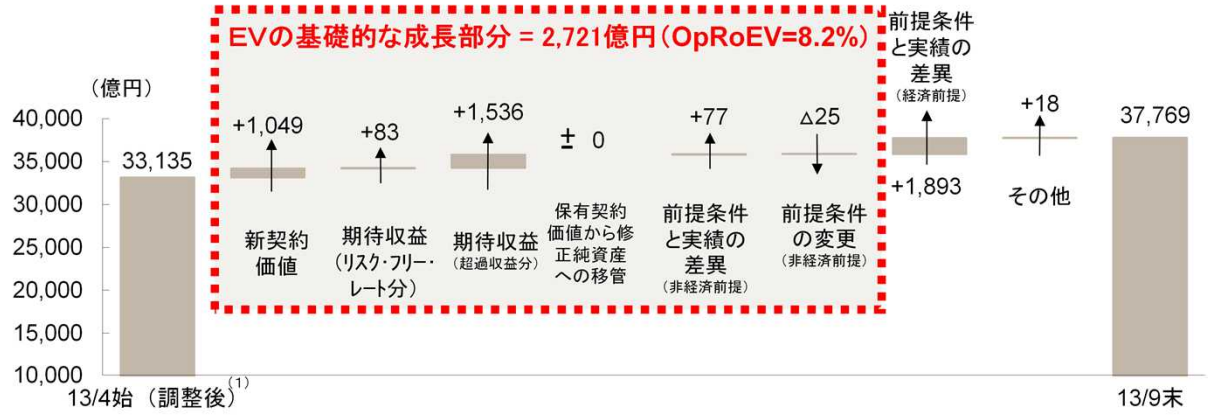
13/9末EEV・14/3期2Q累計の新契約価値：
13/9末の為替レート（1 豪ドル＝90.87円）を使用

9

- ＴＡＬの９月末ＥＶは約1,700億円でした。為替の影響を除く現地通貨建てでは、新契約の獲得等により前期末比約1.3億豪ドルの増加となりました。一方、請求の増加に対応する前提条件の見直しや金利上昇の影響で、新契約価値は前年同期比で減少しています。
- 次に１０ページをご覧下さい。

グループEEV変動要因分析

一生涯のパートナー 第一生命



＜参考①＞ 修正純資産・保有契約価値別の内訳（項目は上グラフに対応）　（億円）

修正純資産	31,065	±0	△81	＋169	△226	＋48	△3	△304	△2	30,665
保有契約価値	2,070	＋1,049	＋164	＋1,367	＋226	＋28	△22	＋2,198	＋20	7,103
合計	33,135	＋1,049	＋83	＋1,536	±0	＋77	△25	＋1,893	＋18	37,769

＜参考②＞ 各社別の変動要因（項目は上グラフに対応）　（億円）

第一生命	33,369	＋896	＋76	＋1,472	±0	＋33	＋0	＋2,019	±0	37,868
フロンティア	1,293	＋82	△18	＋71	±0	＋21	＋9	△119	±0	1,340
TAL	1,624	＋78	＋23	±0	±0	＋24	△33	△12	＋18	1,721
グループ	33,135	＋1,049	＋83	＋1,536	±0	＋77	△25	＋1,893	＋18	37,769

（1） EEVの変動要因分析について詳しくは2013年11月19日公表「2013年9月末ヨーロピアン・エンベディッド・バリューの開示について」を参照してください。

10

- 前期末からのＥＶの変動要因についてご説明します。
- まず、調整後のＥＶに対して、新契約価値による増加が約1,000億円、期待収益による増加が約1,600億円となっています。
- 新契約価値から、非経済前提の前提条件の変更までの合計約2,700億円の増加部分は第一生命グループの経営努力によるＥＶの基礎的な成長部分と言えます。この基礎的な部分の成長率は６ヶ月で8.2%に達しています。この他、経済前提に関する前提条件と実績の差異は約1,800億円でした。
- ＥＥＶの変動額のうち金利の上昇による影響が約1,200億円、国内株価の変動による影響は約1,800億円でした。
- 次に１１ページをご覧下さい。

新契約価値

一生涯のパートナー 第一生命

【第一生命グループ】 （億円）

	13/3期 2Q累計	**14/3期 2Q累計**	増減
新契約価値 （A）	798	1,049	＋251
収入保険料現価 （B）	15,238	18,650	＋3,411
新契約マージン （A／B）	5.24%	5.63%	＋0.39ポイント

内訳 （億円）

【第一生命】

	13/3期 2Q累計	**14/3期 2Q累計**	増減
新契約価値 （A）	699	896	＋197
収入保険料現価 （B）	12,620	12,551	△68
新契約マージン （A／B）	5.54%	7.14%	＋1.60 ポイント

主な要因
＋ 料率改定の影響
＋ 解約失効率の改善

【第一フロンティア】

	13/3期 2Q累計	**14/3期 2Q累計**	増減
新契約価値 （A）	1	82	＋80
収入保険料現価 （B）	1,810	5,375	＋3,564
新契約マージン （A／B）	0.11%	1.54%	＋1.43 ポイント

主な要因
＋ 販売量の増加
＋ 海外金利上昇

TAL

	13/3期 2Q累計	**14/3期 2Q累計**	増減
新契約価値 （A）	97	78	△19
収入保険料現価 （B）	987	1,260	＋272
新契約マージン （A／B）	9.88%	6.24%	△3.64 ポイント

主な要因
▲ 非経済前提の変更
▲ 金利上昇
（将来利益現価の減少）

11

- 新契約価値の変化についてご説明します。
- グループの新契約価値は約1,000億円で、前年同期比で約250億円増加しました。新契約マージンは0.39ポイント上昇し、5.63%となりました。
- 新契約価値の増加は、第一生命単体で、料率改定によるマージンの拡大や解約失効率の改善により新契約価値が増加したことが主な要因です。第一フロンティア生命でも商品構成の多様化と販売量の増加を同時に実現し、新契約価値は大幅に増加しました。

- これで決算やＥＥＶに関する説明を終わります。ここからは中期経営計画を含めた経営戦略についてご説明します。
- 次に１４ページをご覧下さい。

2013－15年度中期経営計画「ActionD」の進捗報告

一生涯のパートナー

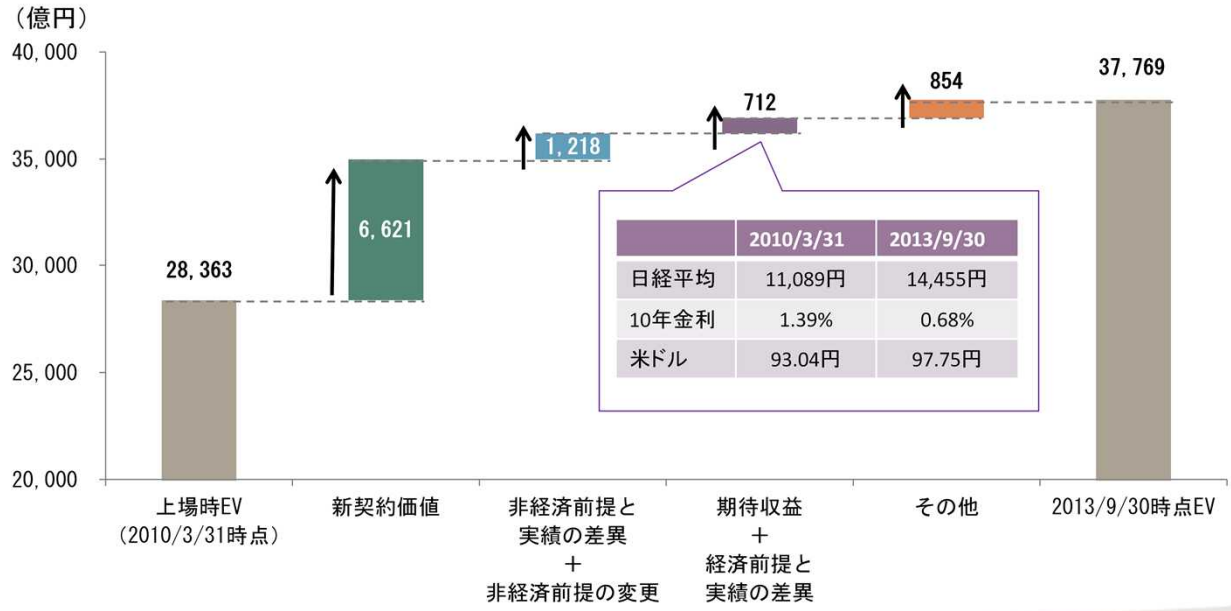
第一生命

（余白）

EEVの成長を牽引する新契約価値の伸展

一生涯のパートナー 第一生命

上場来のグループEEV変動要因分析（2010/3/31～2013/9/30）



	2010/3/31	2013/9/30
日経平均	11,089円	14,455円
10年金利	1.39%	0.68%
米ドル	93.04円	97.75円

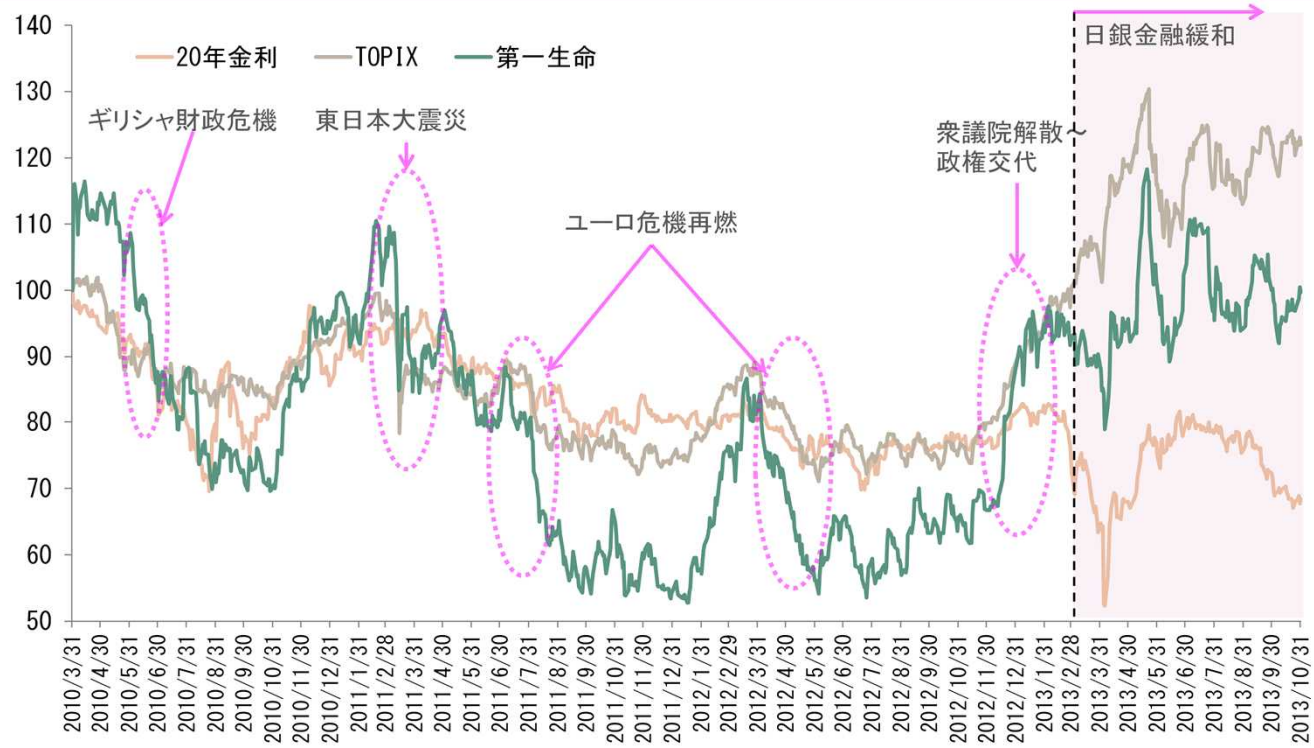
数値は過去3年度および今年度上半期における変動要因の単純合計値

14

- このグラフは上場来のグループＥＥＶの、各年度における変動要因を合算したものです。この３年半でグループＥＥＶは約9,400億円増加しています。
- 経済環境については次の１５ページのチャートでも明らかな通り、特に上場直後は円高･株安･低金利が進み、東日本大震災や欧州債務危機など、強いストレス下にあった３年間でした。そうした中、第一生命グループのＥＥＶは経済環境への感応度が高く、ＥＥＶのボラティリティの高さが株価にも影響すると考えられてきました。
- しかし、ここ３年半のＥＥＶの成長要因をまとめてみると、実は、成長の牽引役となったのは新契約価値など第一生命グループの経営努力であり、中でも新契約価値は約6,600億円と、最も大きくＥＥＶの成長に貢献していることが分かります。
- 次に１６ページをご覧下さい。

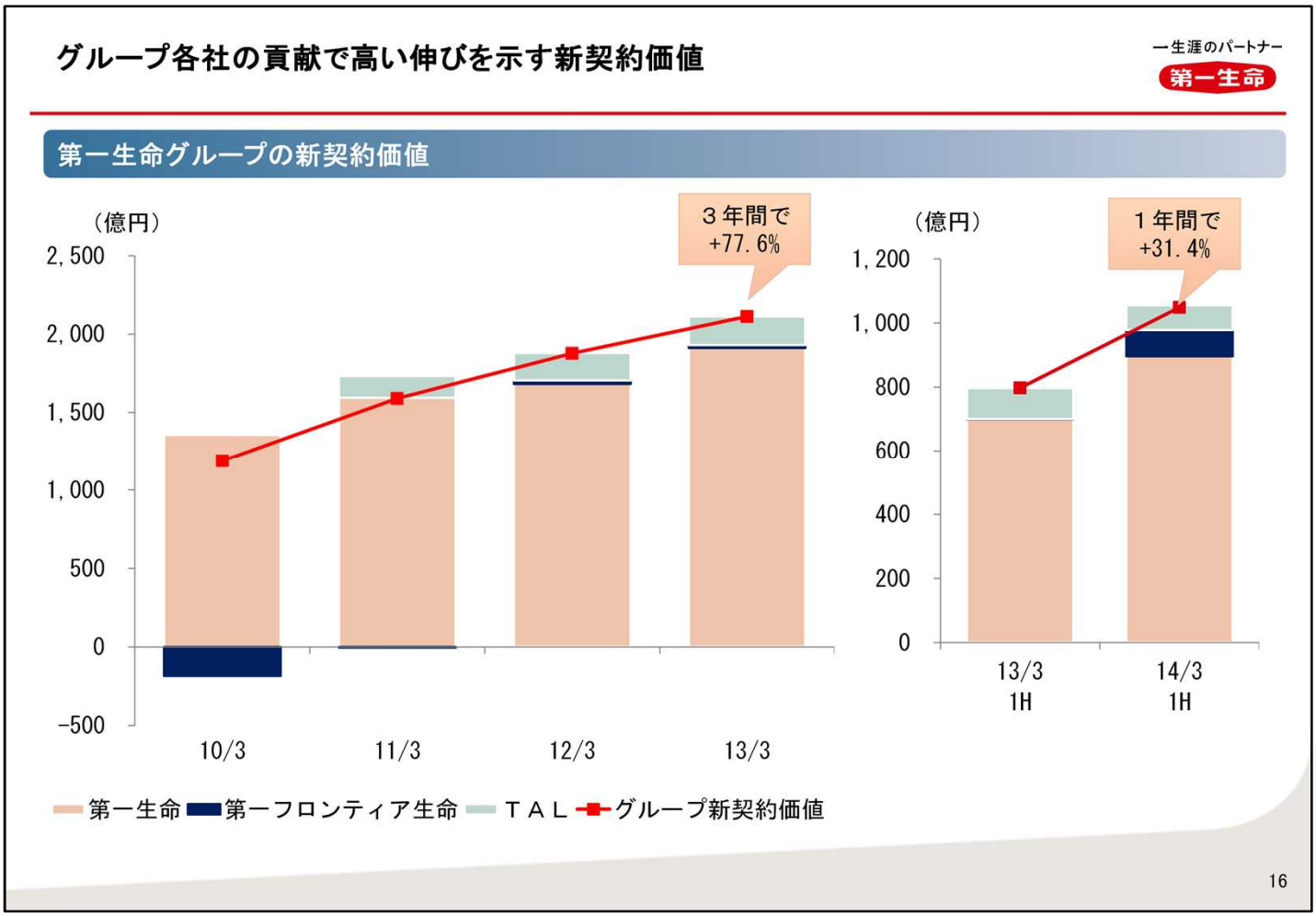
第一生命の株価・TOPIX・20年金利の推移

一生涯のパートナー
第一生命

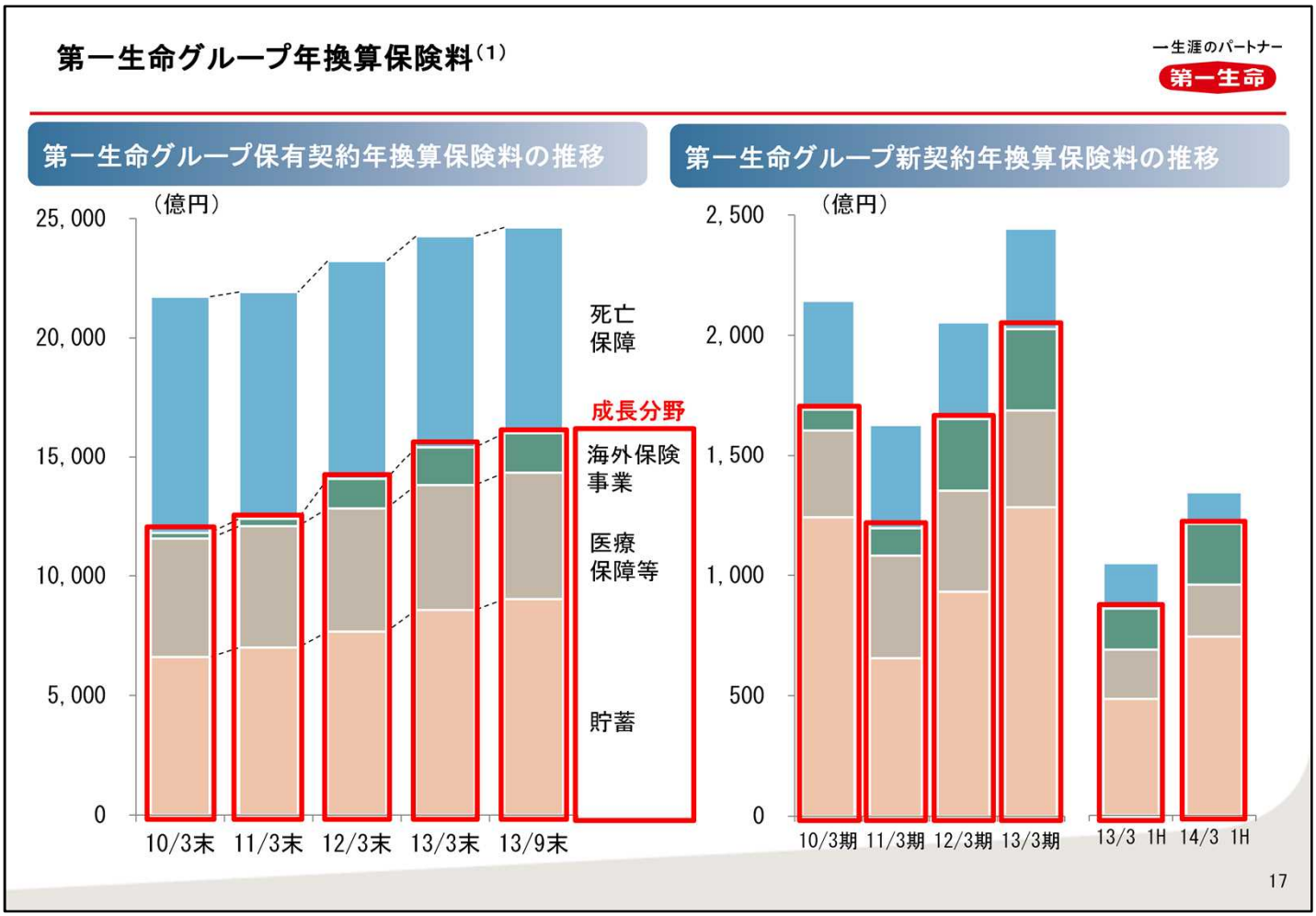


TOPIXは10年3月31日を100として指数化。当社株価は売出価格140,000円を基準に指数化。

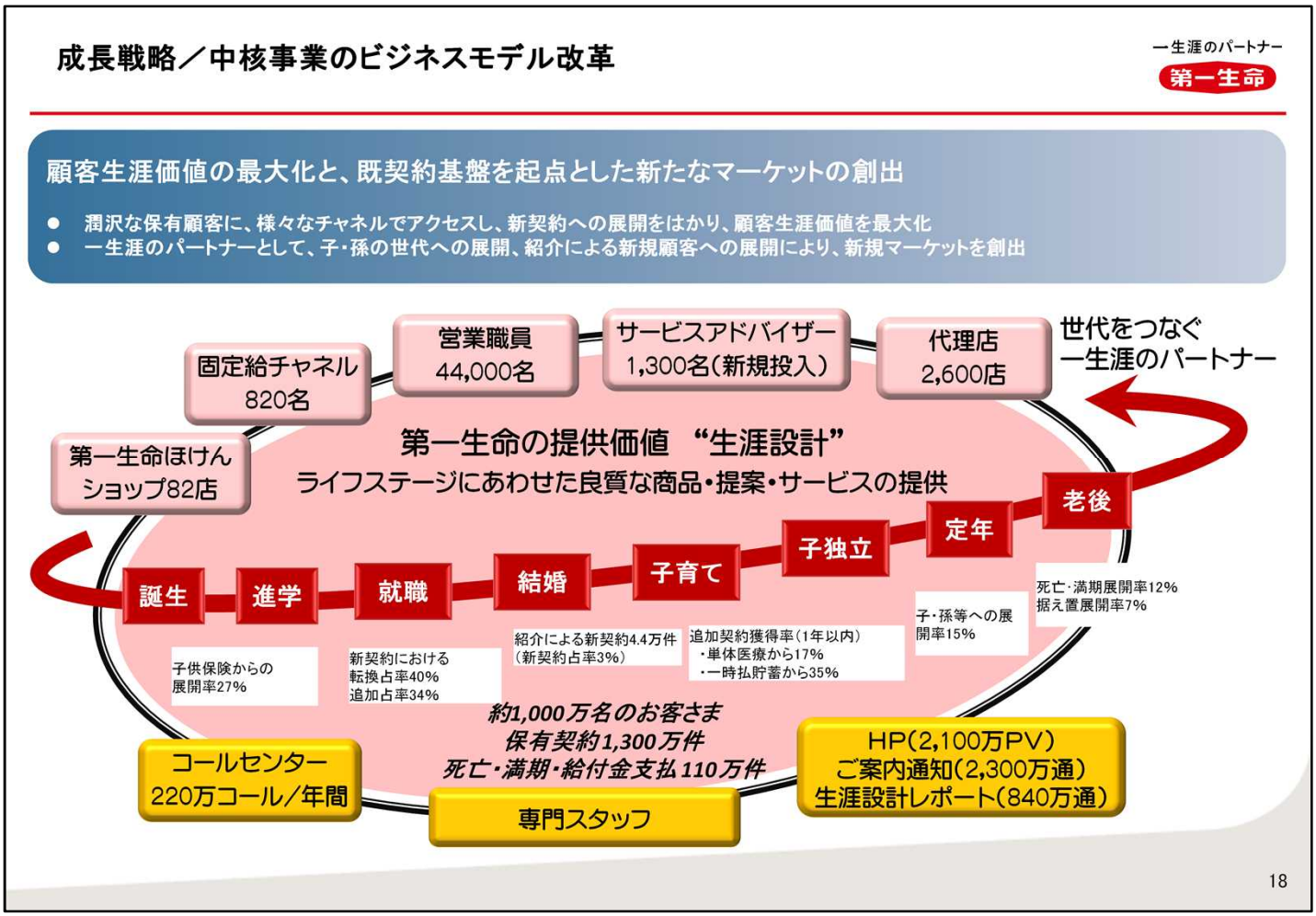
15



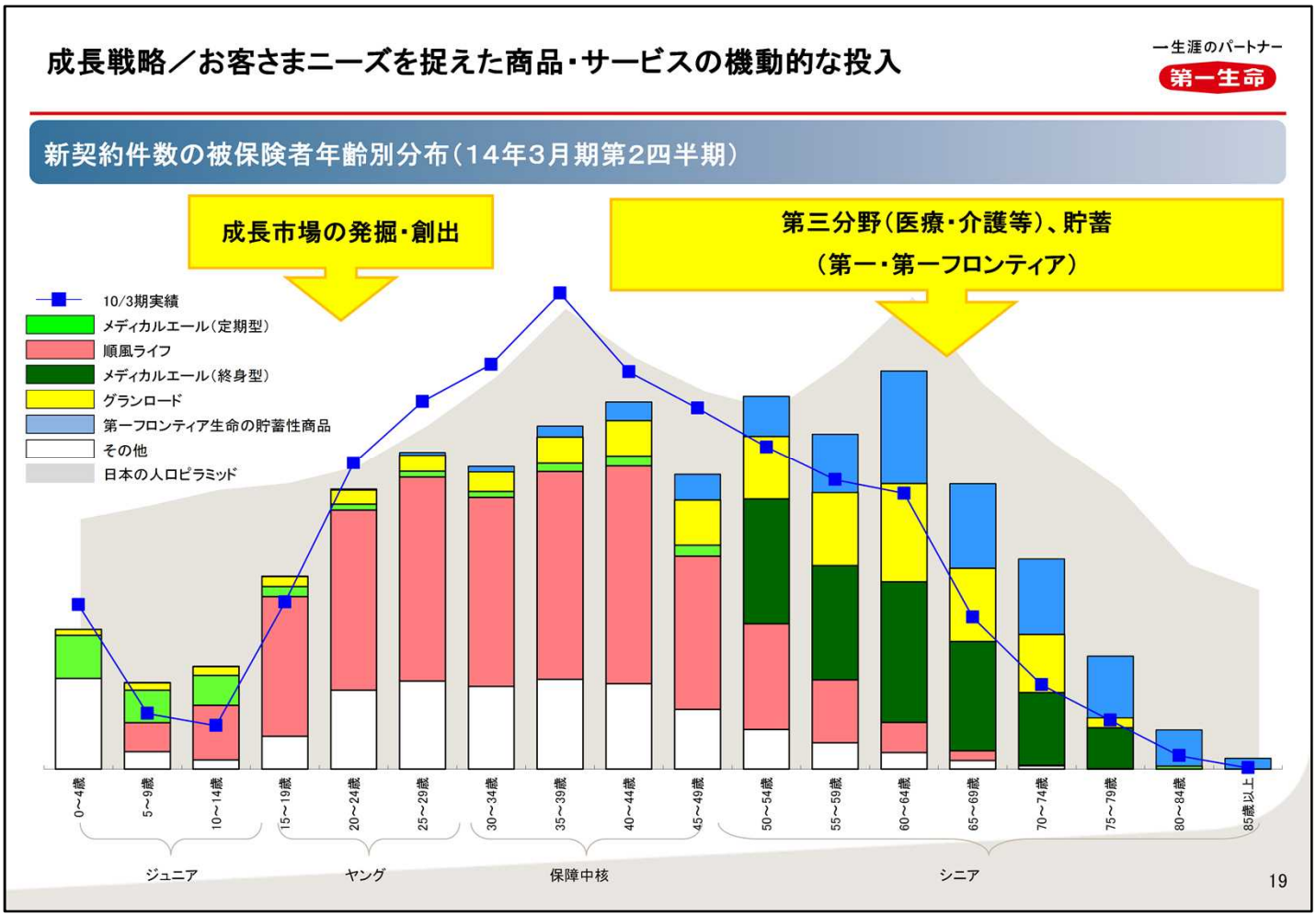
- 新契約価値の成長性についてもう少し説明します。
- ２０１３年３月期までの３年間で第一生命グループの新契約価値は約78%増加しました。２０１４年３月期　第２四半期累計では前年同期比31.4%増と成長性が高まっています。
- 海外事業の貢献度が高まっていることは確かですが、その一方で、第一生命単体や第一フロンティア生命など国内生命保険市場におけるマーケティング戦略が奏功し、中期経営計画で説明してきた事業費効率化と併せ、新契約価値の成長に貢献しています。
- 次に１７ページをご覧下さい。



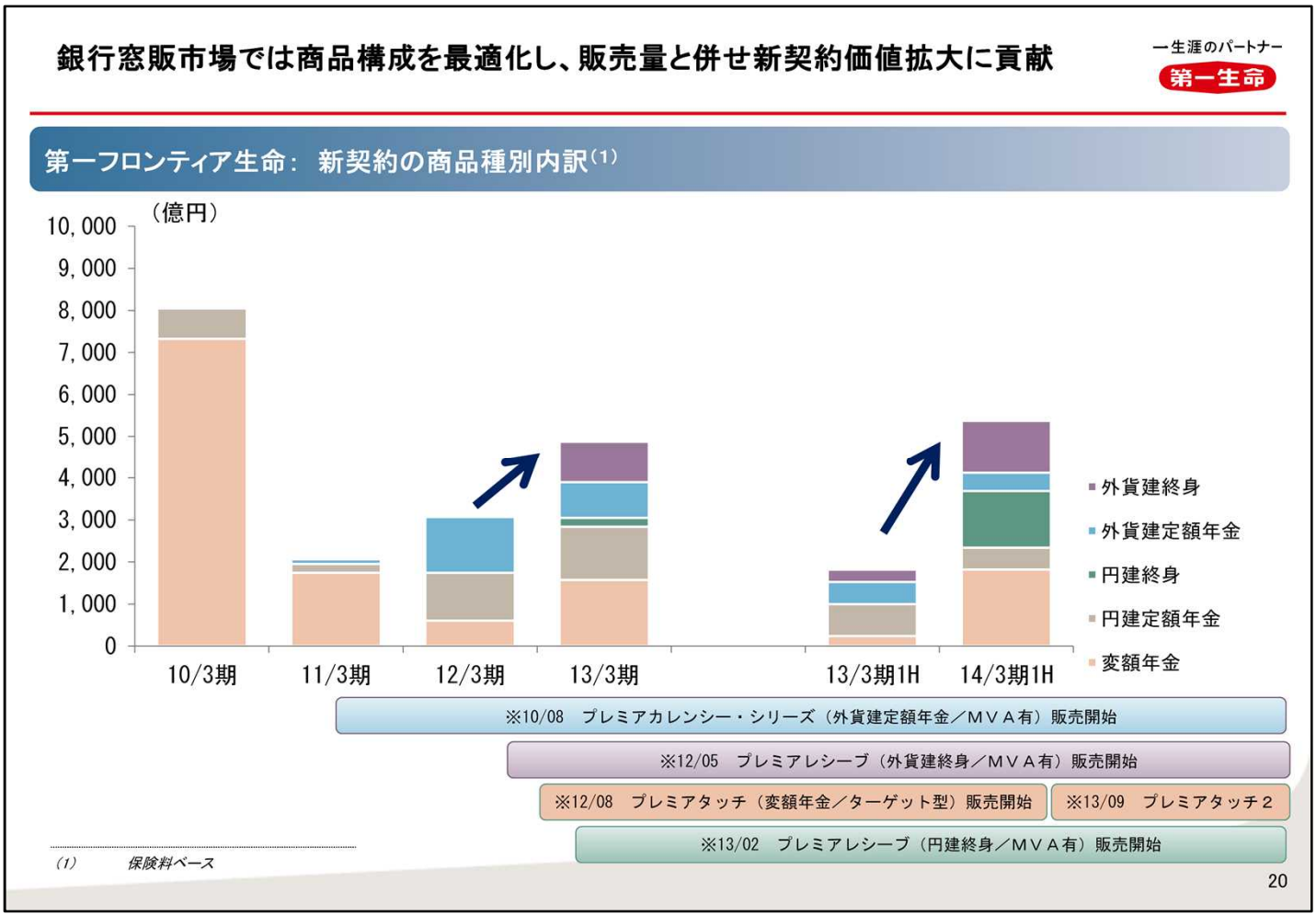
- 第一生命グループの年換算保険料をストックとフローで表しています。左のグラフが保有契約年換算保険料、右が新契約年換算保険料です。
- 新契約年換算保険料は２０１３年３月期までの３年間で約14%成長しましたが、うち、成長分野である医療･貯蓄･海外事業の新契約年換算保険料は約20%の伸びとなっています。当第２四半期累計でも、新契約年換算保険料は前年同期比28%増、うち成長分野は41%増と、加速しています。
- 第一生命グループ全体で、成長分野が牽引役となって収益性の高い新契約を伸ばし、その結果として保有契約年換算保険料の成長性が高まっていることが確認できると思います。
- 次に１８ページをご覧下さい。



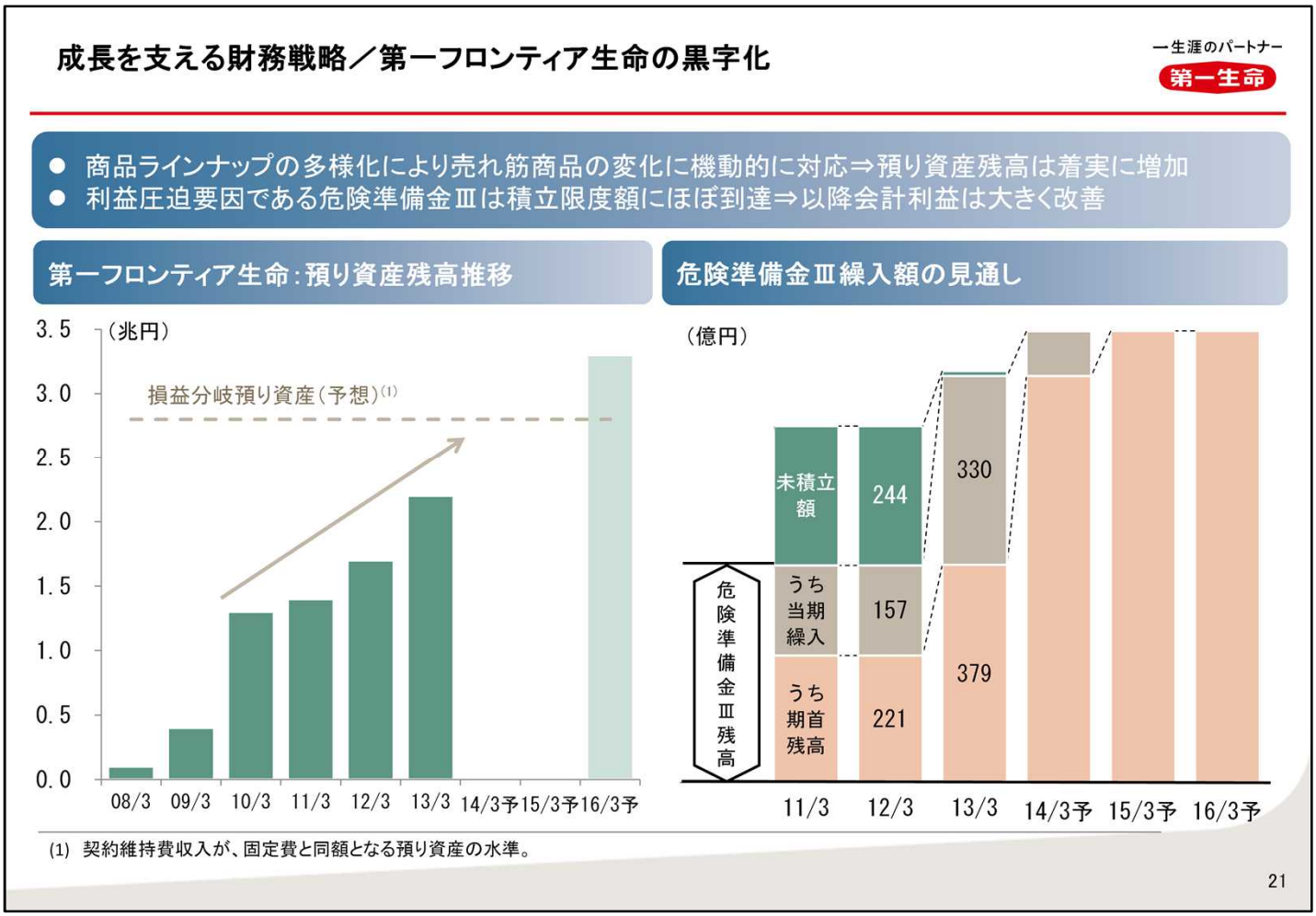
- 第一生命単体のチャネル戦略について説明します。
- 5月の中期経営計画の説明時にも触れましたが、生命保険という「安心」をお届けするため、営業職員をはじめとする高い専門性を持つ組織と、約1,000万名というお客さま基盤が強い信頼関係を構築していることが第一生命グループの強みです。
- 成長を加速してゆくため、営業職員チャネルを中心とする対面チャネルやコールセンターなどの非対面チャネルをICTを駆使しながら組み合わせ、お客さまのライフステージにあわせた良質な商品・提案・サービスの提供を行うべく、ビジネスモデルの変革を展開しています。
- このビジネスモデルの変更については具体的なプロジェクトがまとまりつつあり、近いうちに発表できると思います。
- 次に19ページをご覧下さい。



- 第一生命ではこれまでも人口動態に応じたお客さまのニーズの変化を汲み取り、第一生命では「順風ライフ」、「メディカルエール」、「グランロード」、第一フロンティア生命の貯蓄性商品など、新商品を投入してきました。
- その結果、株式会社化以前の商品構成に比べ、人口動態に見合った商品構成に変化していることを、このグラフは明確に示しています。
- 現在まとめているプロジェクトの一環として、主力商品に代わる新商品も、当社の開発ノウハウを結集して準備を進めています。
- 次に２０ページをご覧下さい。



- 第一フロンティア生命の銀行窓販チャネルを通じた保険販売の推移を示しています。
- この分野においては、ALMリスクに代表される各種リスクのコントロールに配慮する一方で、金融環境に応じて変化するお客さまのニーズをつかみ、機動的な商品開発と適切な商品構成を実現していく必要があります。
- 第一フロンティア生命は、金融環境の変化に応じながらも、リスクをコントロールした外貨建て・円建て定額年金や終身保険などを機動的に投入し、商品構成をバランスさせながら新規契約や販売シェアを拡大し、窓販市場を代表する企業になりました。
- 次に２１ページをご覧下さい。

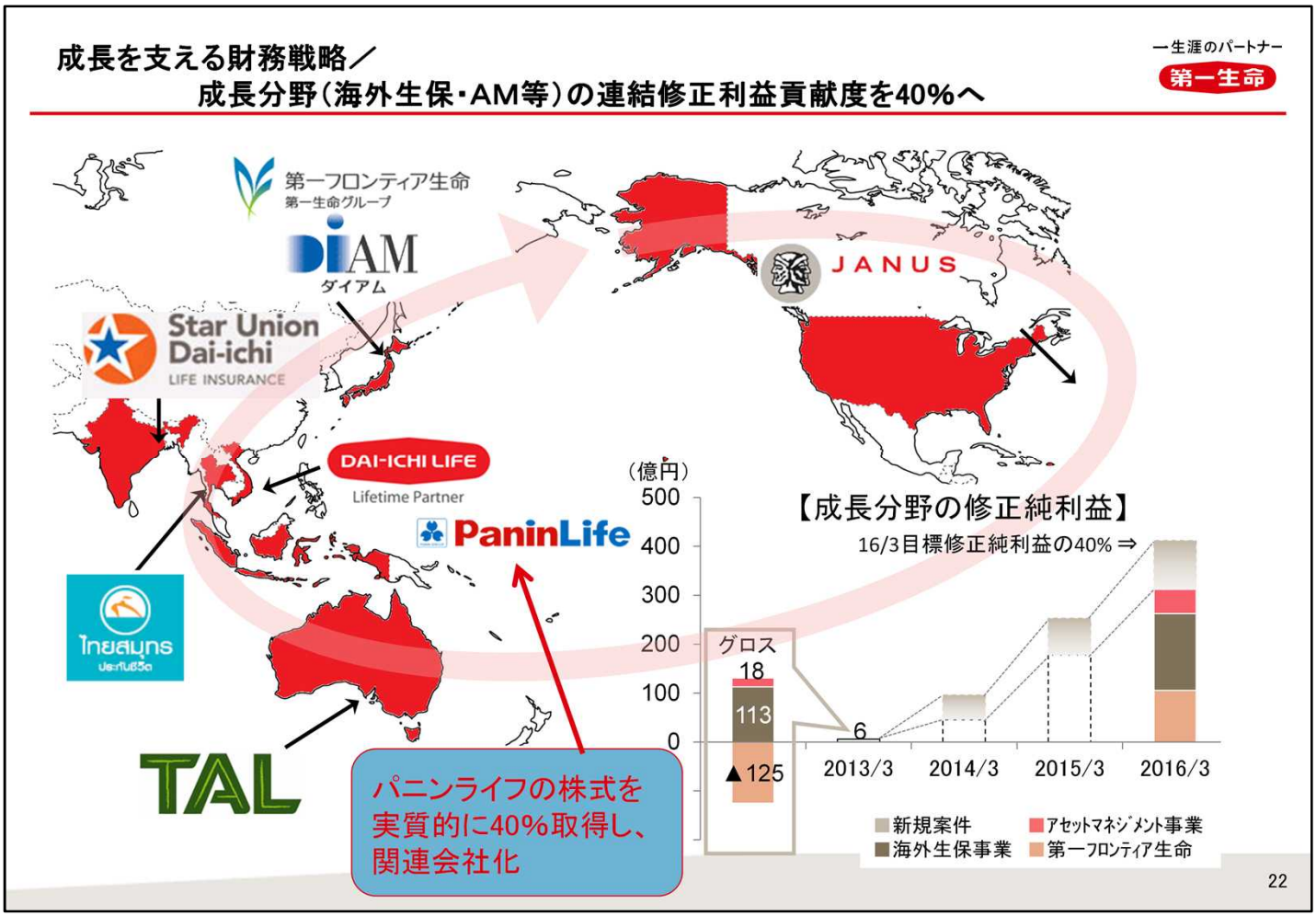


■ すでに説明したように、第一フロンティア生命はバランスの取れた商品ポートフォリオを維持しながら、第2四半期累計で通期予想を上回る販売を達成し、預り資産残高は9月末現在で2.6兆円に達しています。

■ 預り資産残高が一定規模になれば、契約維持費収入が第一フロンティア生命の固定費を賄えるようになり、収益性は改善します。さらに、過去に販売した変額年金の最低保証に係る危険準備金繰り入れ負担は、右のグラフにあるように、当第2四半期において積立限度額達成に一定の目処を付けたため、今後の繰入れ負担は大きく低下しています。

■ 金融市場が安定的に推移する中で、第一フロンティア生命が今後もバランスの取れた貯蓄性商品の販売を維持することができれば、黒字化の確度も高まると考えています。

■ 次に22ページをご覧下さい。



- 海外事業については、6月上旬に、株式引受契約を通じてインドネシアのパニン・ライフの実質40%を取得する契約を締結しました。インドネシア監督当局への認可申請等の手続きを経て、10月には第一生命の関連会社としました。
- アセットマネジメント事業については、国内ではDIAMアセットマネジメント、海外ではジャナス・キャピタル・グループという布陣となっています。ジャナス社は今年1月に関連会社化しましたが、当社の一般勘定資産の運用委託、ジャナス商品のDIAMを通じた日本国内での販売等、当初の計画は着実に実行に移されています。今後も商品・ノウハウの相互供給に向けた検討を進め、両社のグループへの利益貢献を高めて行きます。
- こうした取組みを通じて、中期経営計画が終了する2016年3月期には、海外生保・アセットマネジメント事業の連結利益貢献度を約30%へ、国内の第一フロンティア生命、DIAMを含めた成長事業全体の連結利益貢献度を40%に引き上げて行きます。
- 次に23ページをご覧下さい。

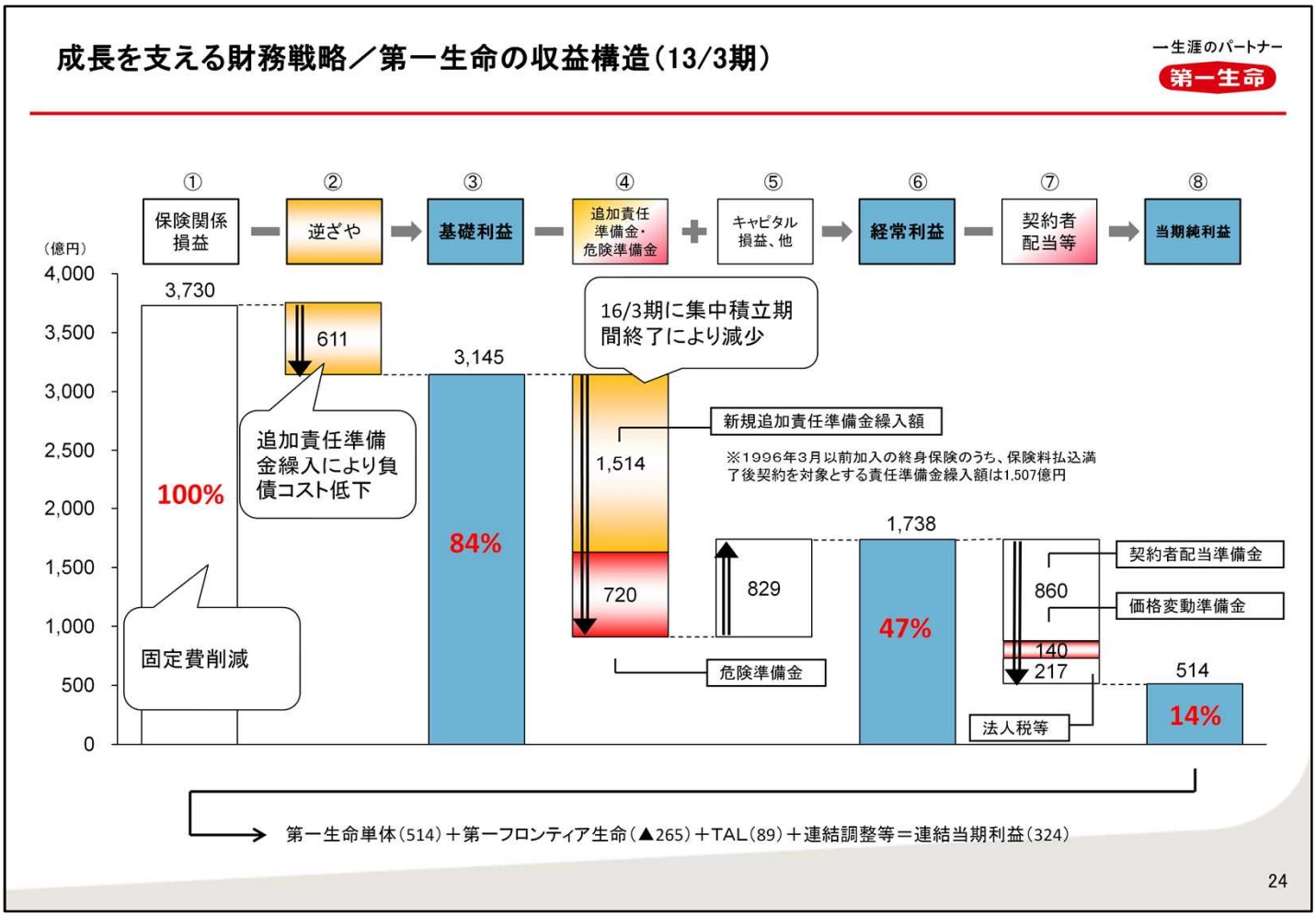
成長を支える財務戦略／海外展開の現状

一生涯のパートナー
第一生命

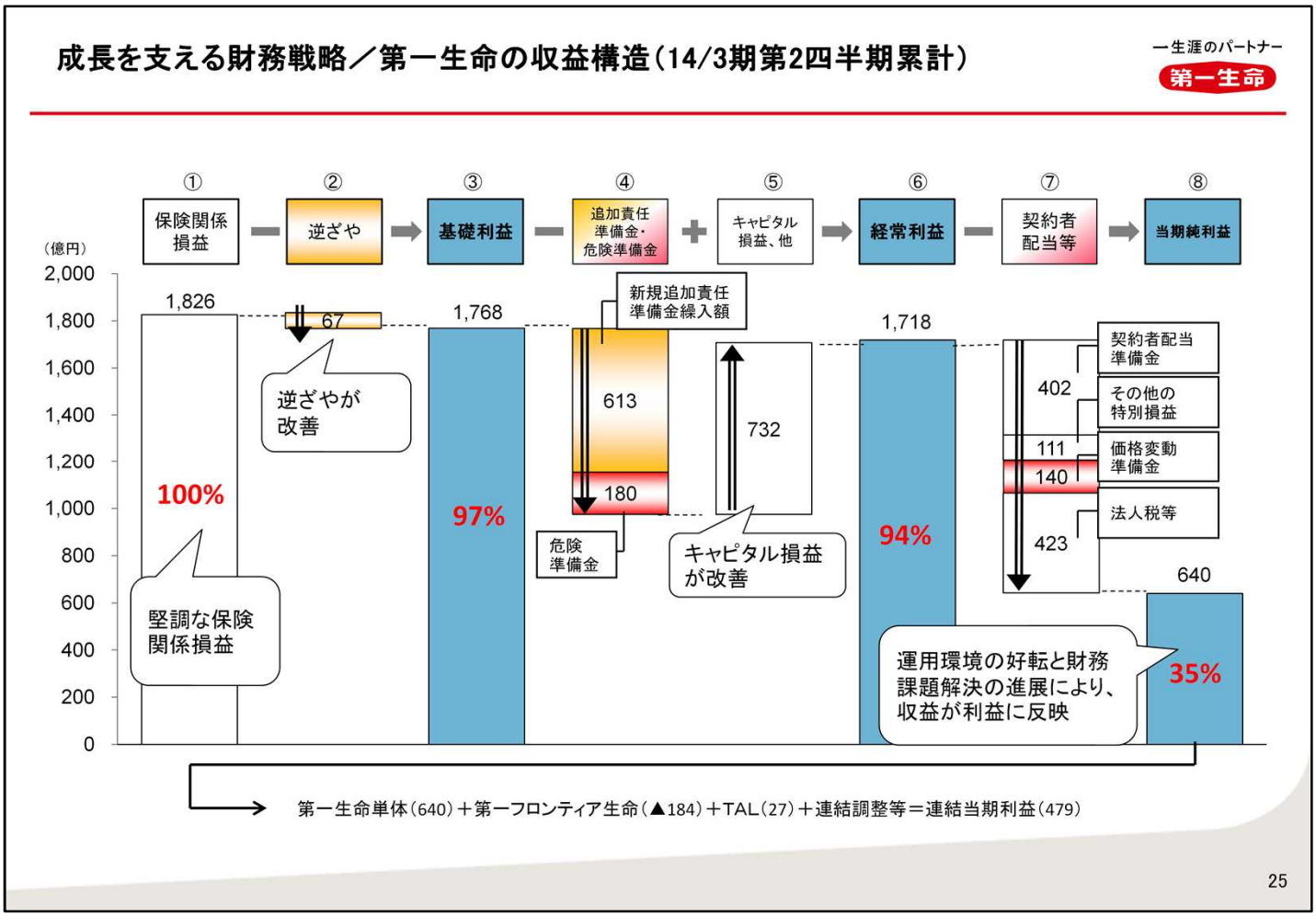
社名	従業員数(1)（13/3末）	主力販売チャネル	主力商品	14/3期 上半期 保険料収入実績(2)(3)	前年同期比	市場シェア(4)
第一生命ベトナム（100%子会社、07年1月買収）	555名	個人募集代理人	ユニバーサル保険、養老保険	7,436億ドン（34億円）	+22.9%	7.5%
TAL（オーストラリア）（08年29.7%出資 ⇒11年5月100%子会社化）	1,339名	独立アドバイザー（リテール） ホールセール（団保） コールセンター（ダイレクト）	保障性商品（死亡・所得保障・高度障害等）	1,102百万豪ドル（1,002億円）	+14.6%	14.3%
スター・ユニオン・第一ライフ（インド）（出資比率26%、09年2月営業開始）	1,891名	銀行窓販	ユニットリンク保険、養老保険	3,416百万ルピー（56億円）	+0.03%	0.8%(5)
オーシャンライフ（タイ）（出資比率24%、08年7月出資）	1,961名	個人募集代理人	養老保険	6,879百万バーツ（217億円）	−7.4%	3.2%

(1) 販売チャネルの人員は含まない。ただし、TAL社のダイレクト販売に関わる人員は、従業員数に含む。
(2) 対応する期間は、第一生命ベトナム社、スター・ユニオン・第一ライフ社、オーシャン社は1～6月。TAL社は4～9月。
保険料実績は、第一生命ベトナム社、TAL社、オーシャン社は保険料等収入。スター・ユニオン・第一ライフ社は換算収入保険料。
(3) 為替は、1ドン=0.0047円、1豪ドル=90.87円、1ルピー=1.65円、1バーツ=3.16円で換算。
(4) 比較対象はベトナム市場、タイ市場は保険料等収入、オーストラリア市場は保有年換算保険料（保障性市場）、インド市場は初年度保険料。
比較期間はベトナム市場、インド市場、タイ市場は2013年1月～6月、オーストラリア市場は2013年6月末。
(5) 国営生保LICを除く民間生保ベースでは2.7%

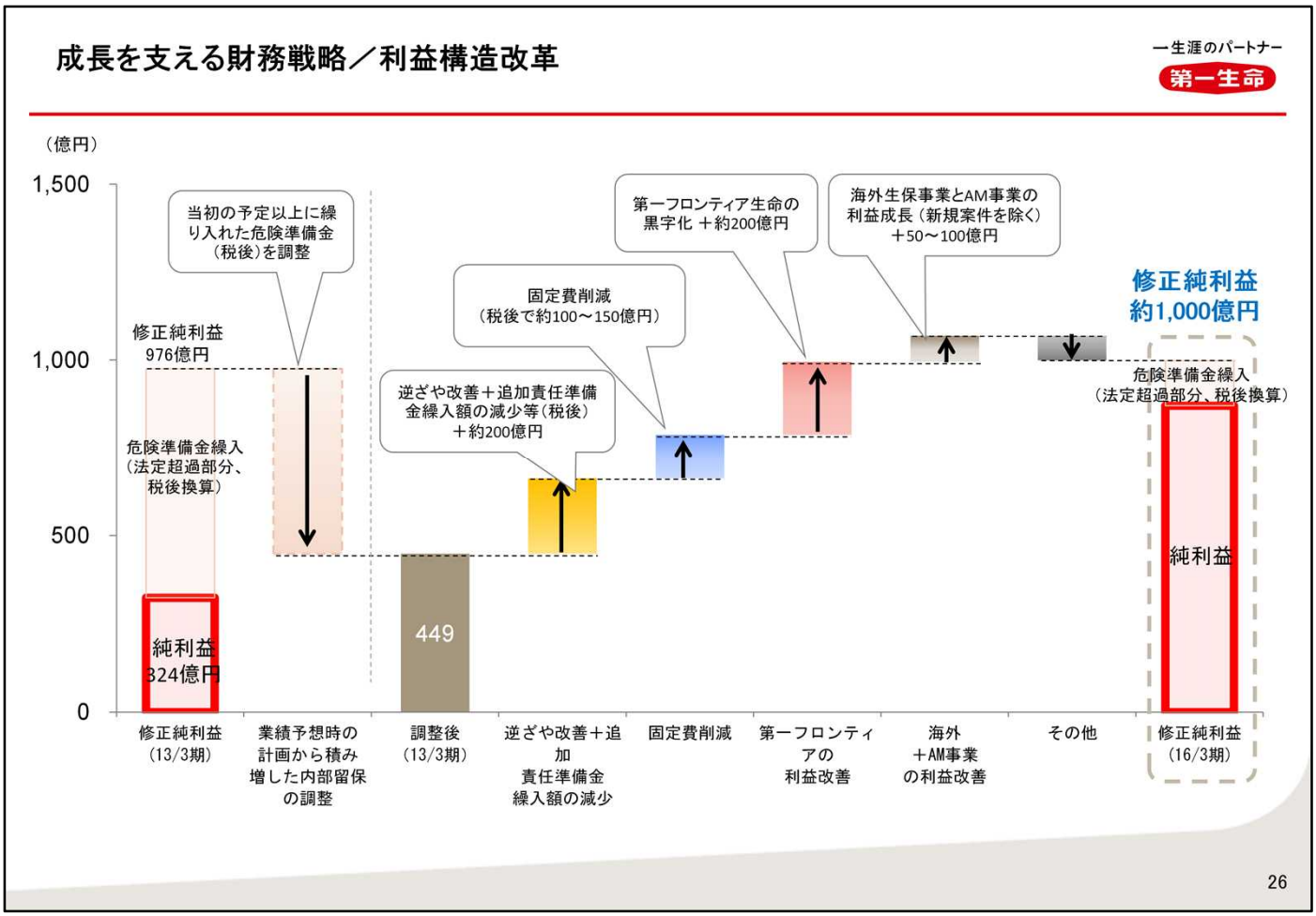
- こちらの表はすでに進出している海外市場での取り組み体制を説明しています。
- 経済水準や保険の普及率、規制動向をにらみながらチャネルや商品戦略を調整しながら、中期経営計画中の連結収益への貢献度を高めるための施策を取り入れています。例えば、インドでは経済成長の鈍化や手数料規制の強化などを背景に保険市場の伸びが鈍化する中、ユニットリンク型の一時払商品から伝統的な平準払商品へ商品構成をシフトさせています。その他の市場における具体的な施策については参考資料に載せていますので御参照下さい。
- 次に24ページをご覧下さい。



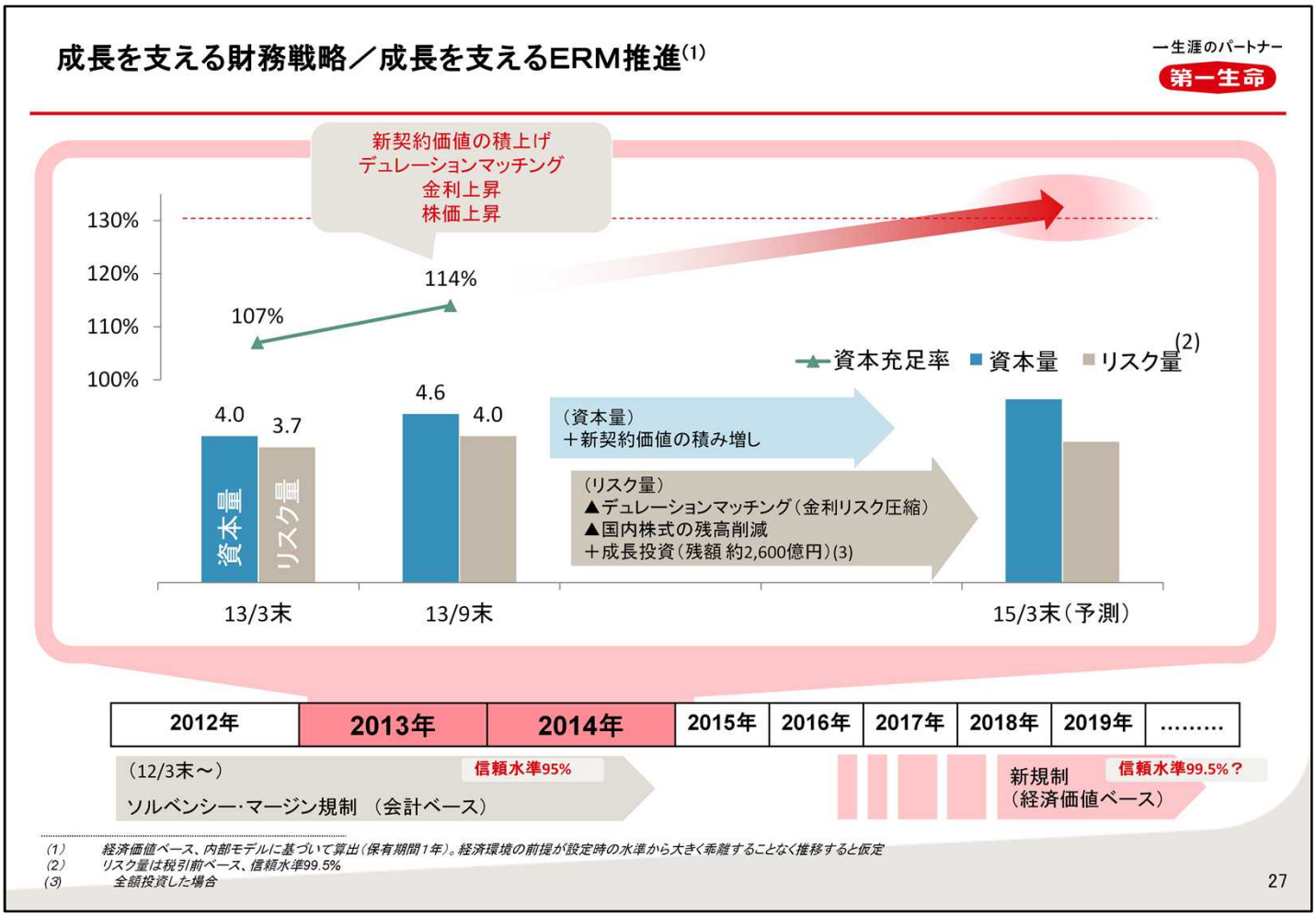
- このページは２０１３年３月期の第一生命単体の収益構造を、基礎利益から純利益までの調整過程で示したものです。
- 収益性の高い保障商品を中心とする事業基盤を築いており、保険関係損益が高水準である反面、スライド中②で示している「逆ざや」と④で示している逆ざやを改善すべく行っている「追加責任準備金の集中積み立て」が利益の押し下げ要因になっていることがお分かりになるかと思います。
- 次に２５ページをご覧下さい。



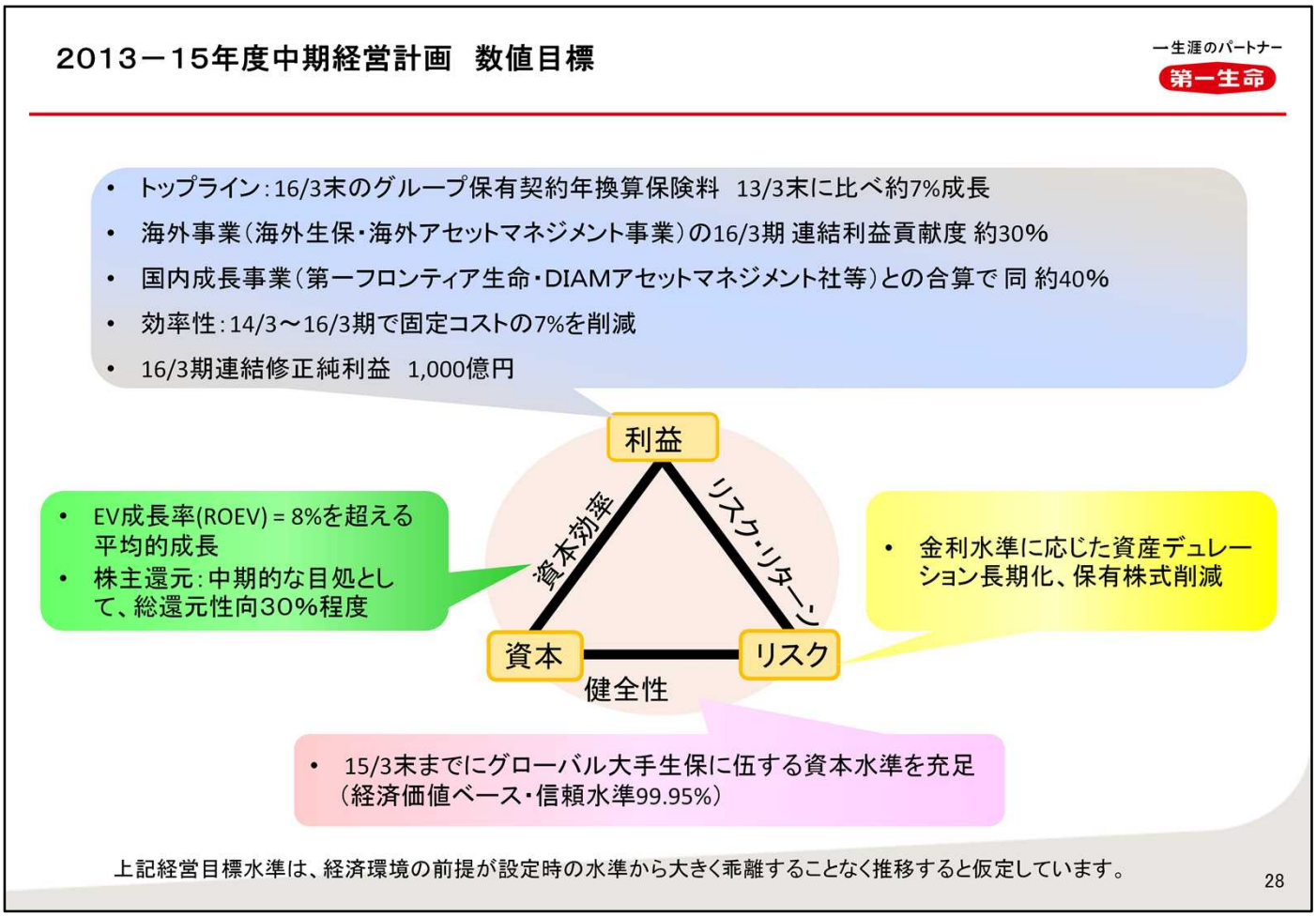
- 当第２四半期累計は追加責任準備金繰入れ効果により予定利息が49億円減少したうえ、前年同期に比べて円安環境が続いたことから外国証券の利息配当金収入が円貨ベースで高い伸びを示し、さらに国内株式の配当金収入も増加しました。この結果、逆ざやは前年同期の313億円から67億円へと大幅に改善しました。
- 金融環境の改善を背景に、キャピタル損益も改善を続けており、その結果、当第２四半期累計の純利益は640億円に達しました。昨年度に比べ、保険関係損益がよりストレートに会計利益として実現されていることを確認して下さい。
- 次に２６ページをご覧下さい。



- 中期経営計画では、２０１６年３月期の修正純利益1,000億円を目指すことを目標として掲げています。これまで説明してきた、経済価値ベースの収益基盤を着実に広げる努力を進めながら、財務的課題を解決させ、会計利益として実現して行く経営努力です。
- 当第２四半期は逆ざや対応や第一フロンティア生命の預り資産残高の拡大などで成果を挙げています。
- 次に２７ページをご覧下さい。



- 資本充足に向けたＥＲＭの進捗状況について説明します。
- 当第２四半期は新契約価値が高水準となったことに加え、金利･株価等、経済環境の改善により、経済価値ベースの資本量は２０１３年３月末に比べて増加しました。リスク量については、資産デュレーションの長期化が進み、リスク削減に一定の成果を挙げましたが、国内金融市場のボラティリティが高まったことから、リスク量も２０１３年３月末に比べて若干の増加となりました。この結果、資本充足率は３月末の107%に対して114%と改善が進みました。２０１５年３月末における資本充足率の目標水準である130%+αに向け、計画通り進んでいると考えています。
- 次に２８ページをご覧下さい。



■ このページは現行の中期経営計画「ＡｃｔｉｏｎＤ」で掲げた数値目標をまとめたものです。グループ保有契約年換算保険料の伸びをはじめ、経済価値ベース・会計ベースの利益成長、株主還元の充実まで幅広く目標設定しています。

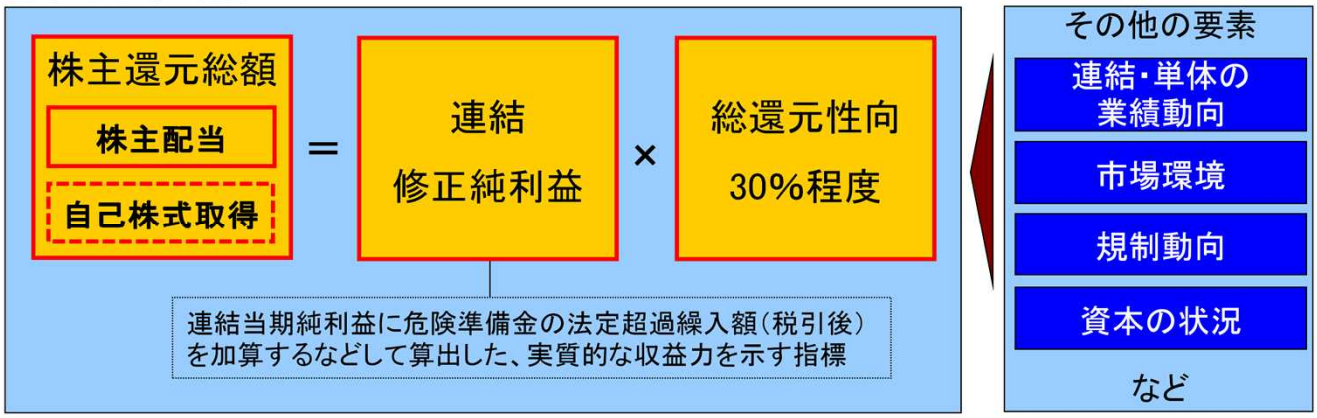
■ まだ計画を走らせ始めて６ヶ月ですので、一つ一つの項目についてアップデートをするまでには至っていませんが、これまでに説明したように、トップラインから会計利益、ＥＶ成長率やＥＲＭなどおおむね、計画通りに成果を見せています。

■ 次に２９ページをご覧下さい。

株主還元方針

一生涯のパートナー 第一生命

【基本的な考え方】



29

- 最後に株主還元方針について説明します。
- 当社の株主還元方針は、業績動向や市場環境、規制動向などを考慮した上で、総還元性向を連結修正純利益の30%程度を目処とし、中長期的に安定的な株主配当を目指しつつ、還元手段については多様化に向けて検討を進めて行きたいと思います。今年度の一株あたり配当については、10月1日の株式分割を考慮した上で20円を予想しています。

- 以上で私の説明を終わらせて頂きます。どうもありがとうございました。

参考データ

一生涯のパートナー

第一生命

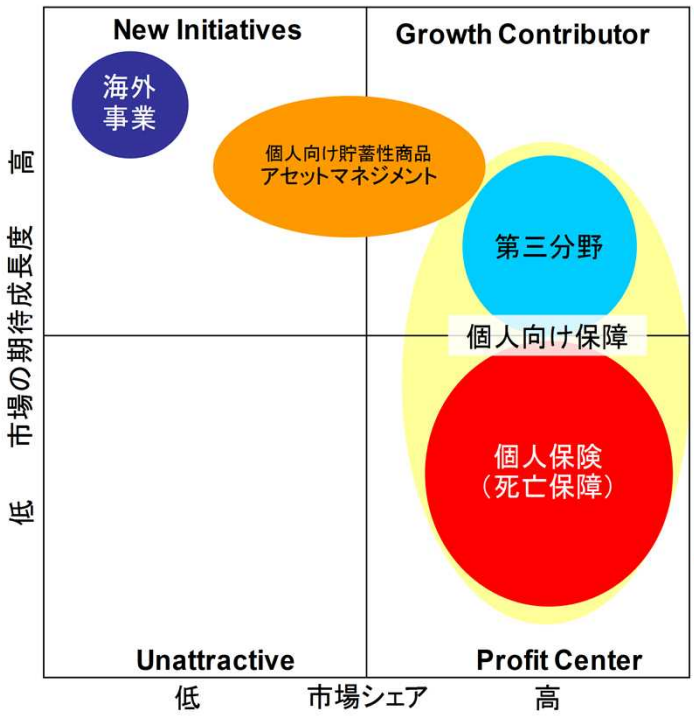
日本の生命保険市場と第一生命

一生涯のパートナー

第一生命

第一生命グループの事業ポートフォリオと中長期戦略

一生涯のパートナー 第一生命



国内生保事業

死亡保障市場
- 第一分野におけるシェア向上
- 事業費効率の改善

成長市場
- 第三分野
- 個人向け貯蓄性商品

海外生保事業
- 成長性・収益性を勘案した進出先の拡大
- 既進出各国でのバリューアップ追求

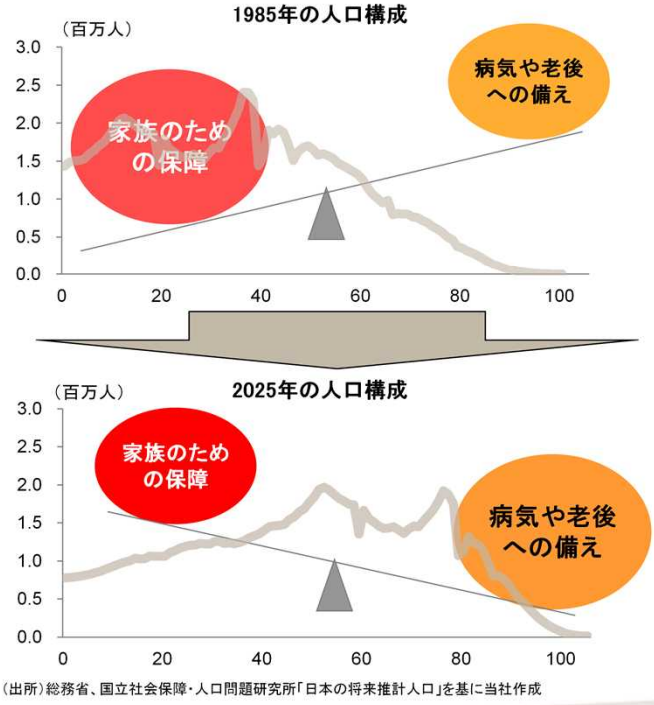
アセットマネジメント事業
- DIAMアセットマネジメントの預り資産の成長
- 国内外で成長の機会を追求

- 内部成長のみならず、M&Aなど外部成長の機会を志向

日本の生命保険市場／ニーズの変化を反映し成長続ける

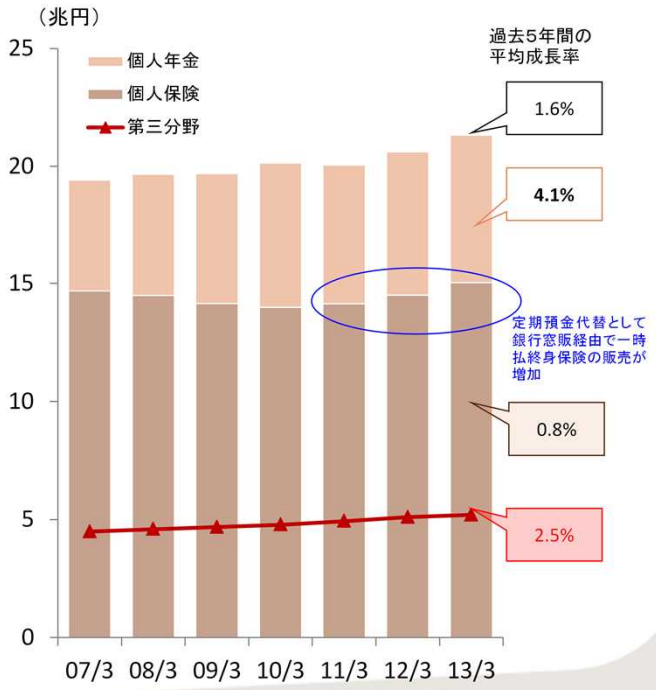
一生涯のパートナー
第一生命

日本の人口動態と保障ニーズの変化



（出所）総務省、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」を基に当社作成

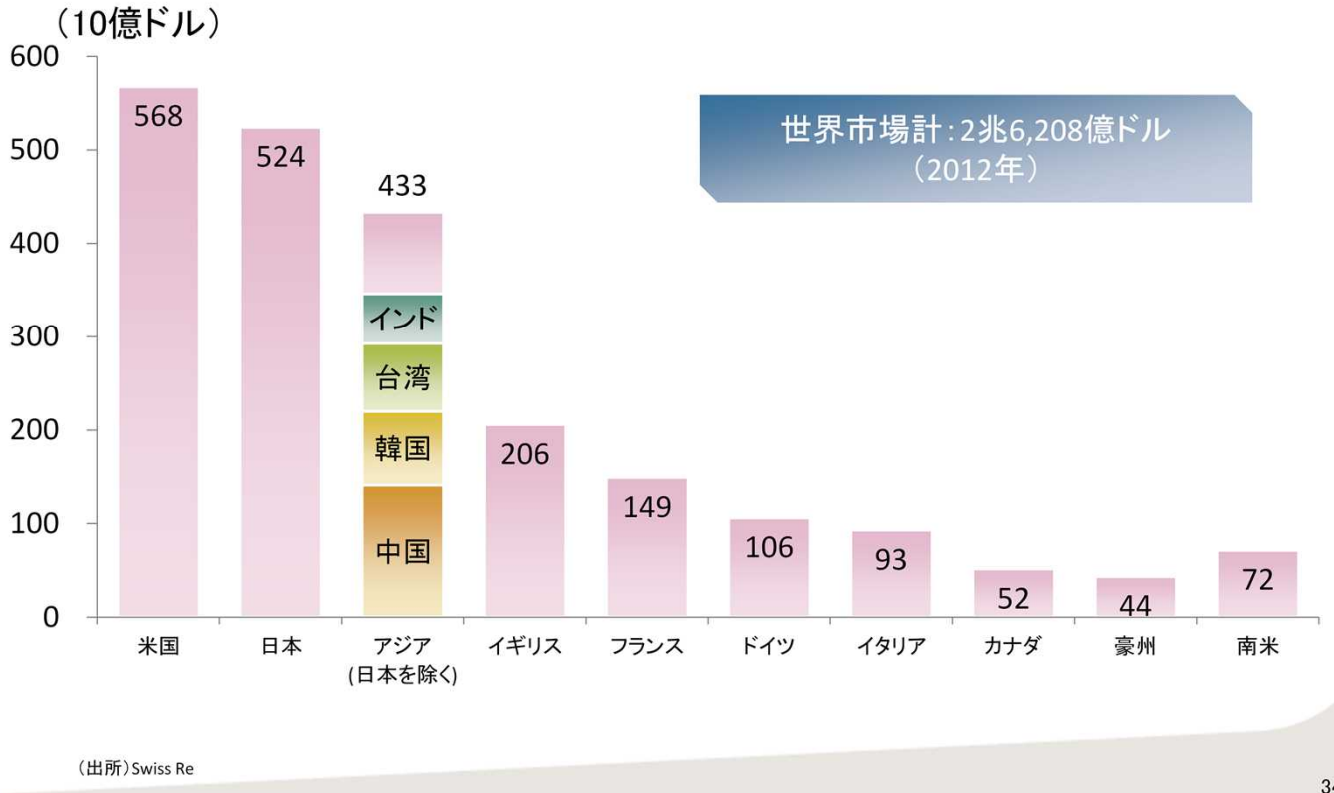
日本の生保　保有年換算保険料の推移



（出所）株式会社保険研究所「インシュアランス」統計号各号、生命保険協会資料を基に当社作成

日本の生命保険市場／世界の生命保険市場の中の日本市場とアジア市場

一生涯のパートナー
第一生命

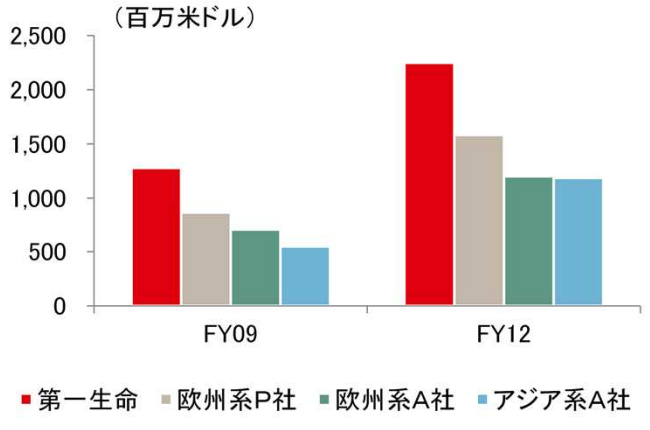


（出所）Swiss Re

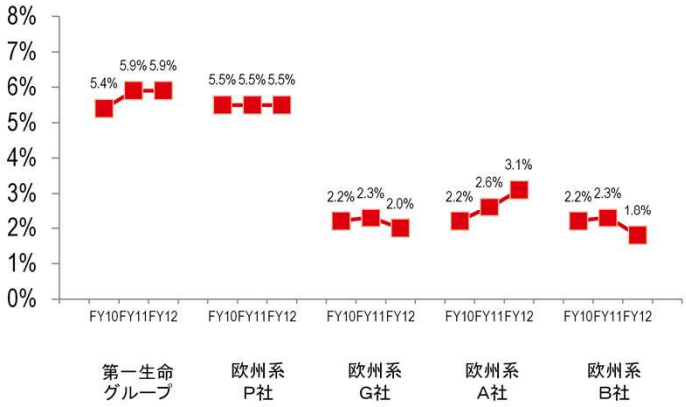
日本の生命保険市場／アジアを代表する新契約価値創造実績

一生涯のパートナー
第一生命

大手生保のアジア事業の新契約価値



グループ新契約マージン比較

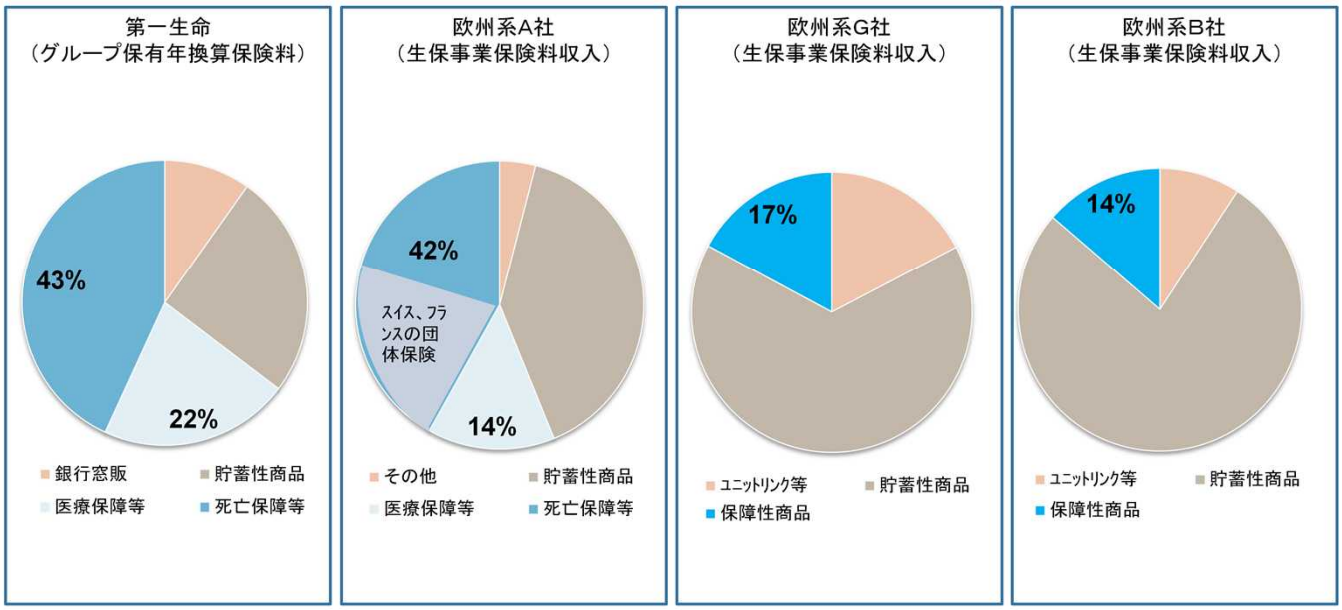


35

日本の生命保険市場／保障性商品のビジネスモデルが収益性の高さを支える

一生涯のパートナー
第一生命

商品種別構成比



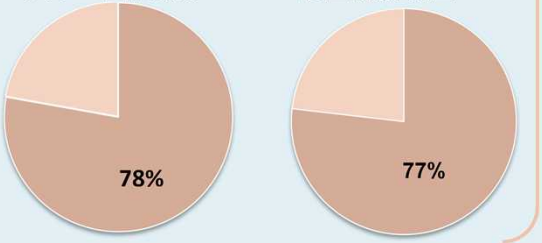
日本の生命保険市場／外資系企業による積極進出が続く

一生涯のパートナー 第一生命

会社数	17社（39.5%）
保有年換算保険料	5.8兆円（27.3%）
うち第三分野	2.2兆円（41.4%）

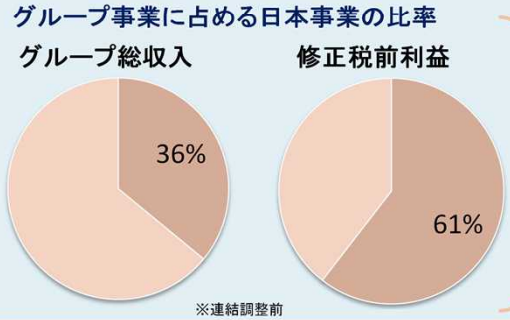
米系A社

グループ事業に占める日本事業の比率



米系B社

グループ事業に占める日本事業の比率



※連結調整前

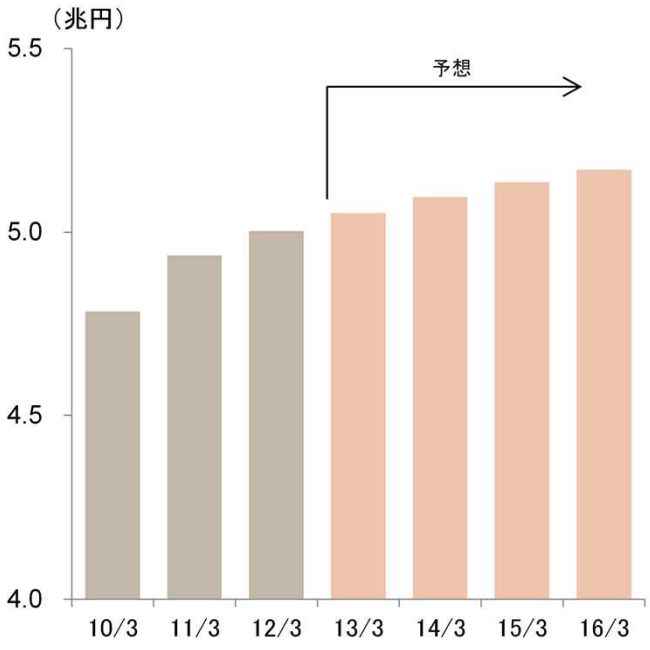
日本事業は主要外資系生保の収益の柱。最近でも外資系生保による日本事業の強化が続く

- 2010年2月、アクサ ジャパン ホールディングスはソフトバンク・SBIホールディングスとの合弁会社SBIアクサ生命の合弁を解消。現在は全額出資子会社化
- 2010年3月、メットライフはAIGからアリコを155億ドルで買収することで合意、現金拠出額68億ドルのうち、社債発行（30億ドル）・公募増資（30億ドル）により調達。
- 2010年9月、プルデンシャル・フィナンシャルはAIGからAIGスター生命・AIGエジソン生命の2社を48億ドルで買収することで合意。

日本の生命保険市場／第三分野・貯蓄商品市場の成長見通し

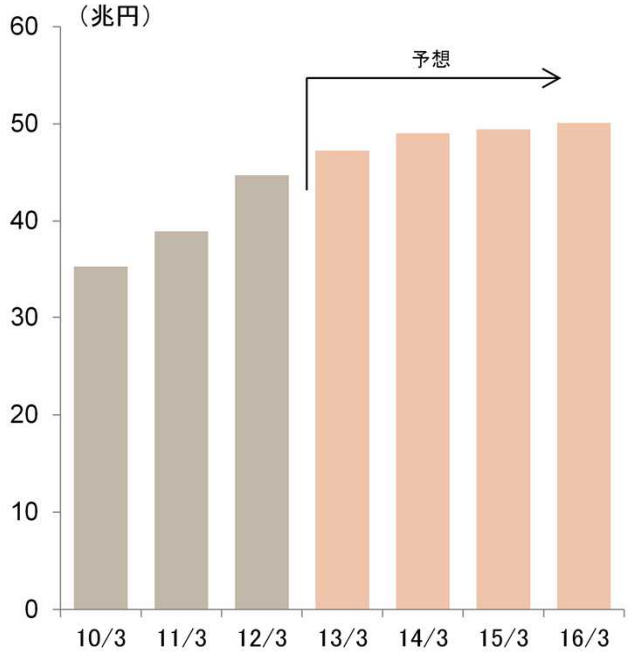
一生涯のパートナー
第一生命

第三分野　年換算保険料の推移と予想



（出所）当社予想

一時払個人年金資産残高の推移

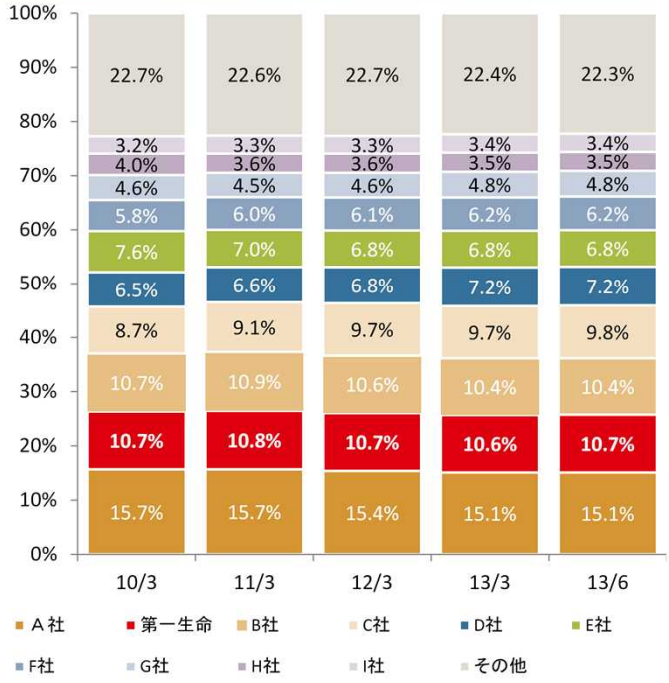


38

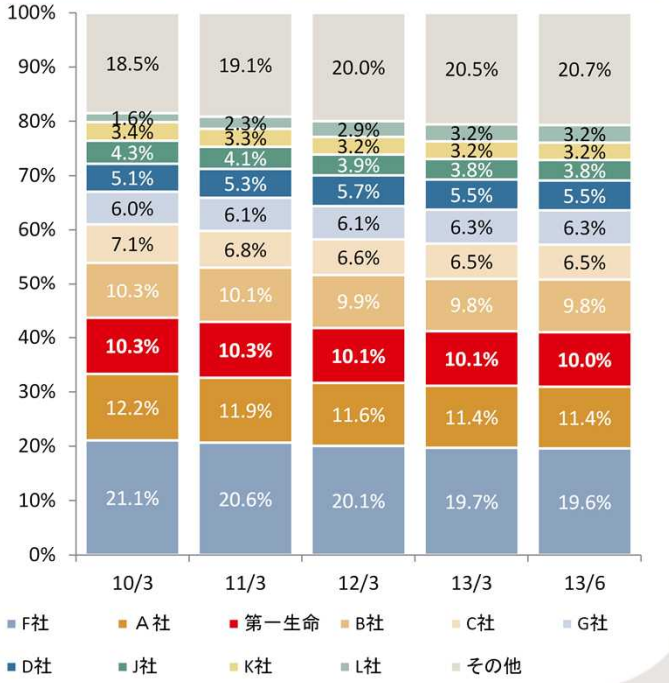
日本の生命保険市場／激しい競争下、相対的にシェアを維持

一生涯のパートナー 第一生命

保有契約年換算保険料シェア推移



第三分野　保有契約年換算保険料シェア推移



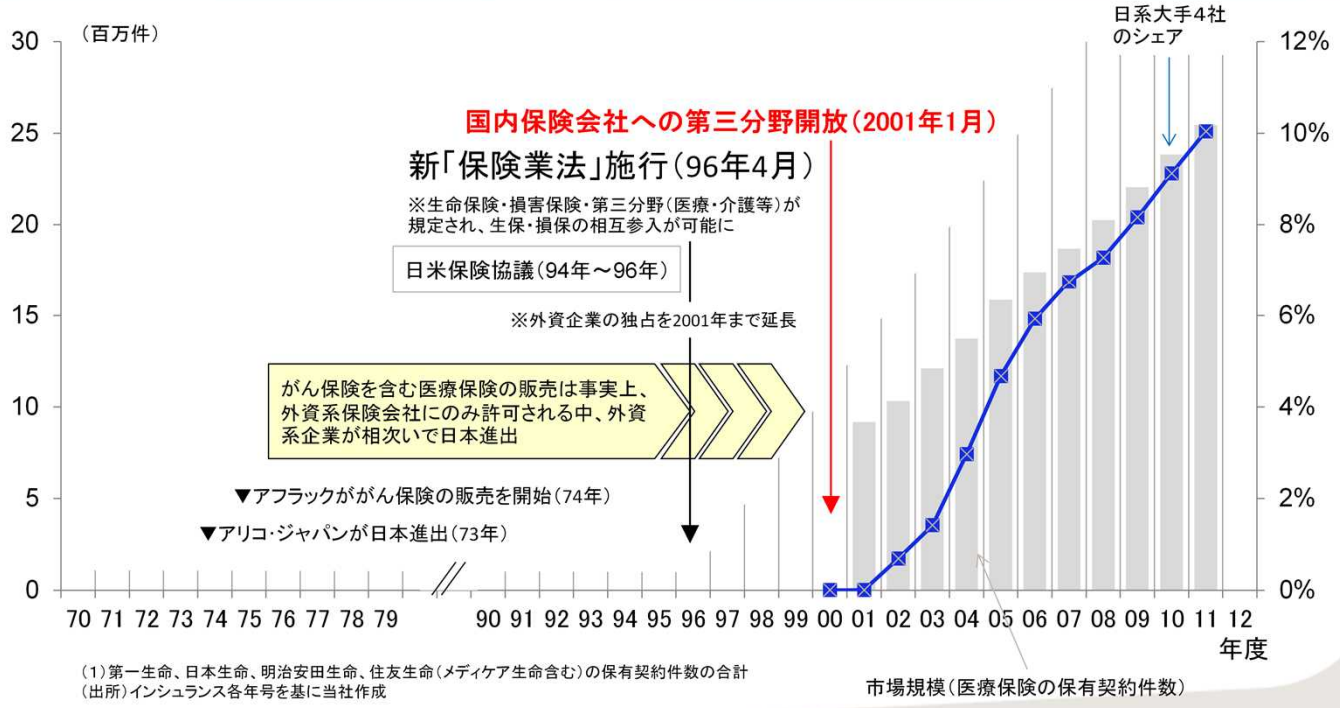
（注） 保有年換算保険料シェア、第三分野保有年換算保険料シェアはかんぽ生命を除く。
（出所）生命保険協会資料を基に当社作成

39

日本の生命保険市場／規制緩和で成長余地高まる

一生涯のパートナー
第一生命

医療保険の保有契約件数と日本の大手生命保険会社4社(1)のシェア

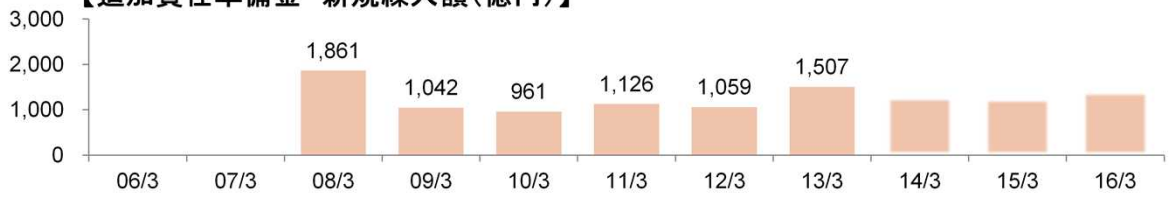


（1）第一生命、日本生命、明治安田生命、住友生命（メディケア生命含む）の保有契約件数の合計
（出所）インシュランス各年号を基に当社作成

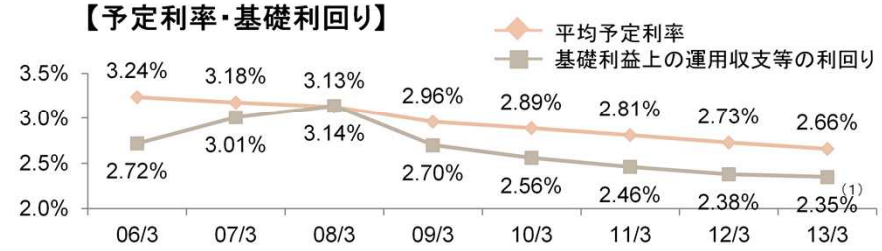
第一生命単体／逆ざやと追加責任準備金

一生涯のパートナー
第一生命

【追加責任準備金　新規繰入額（億円）】

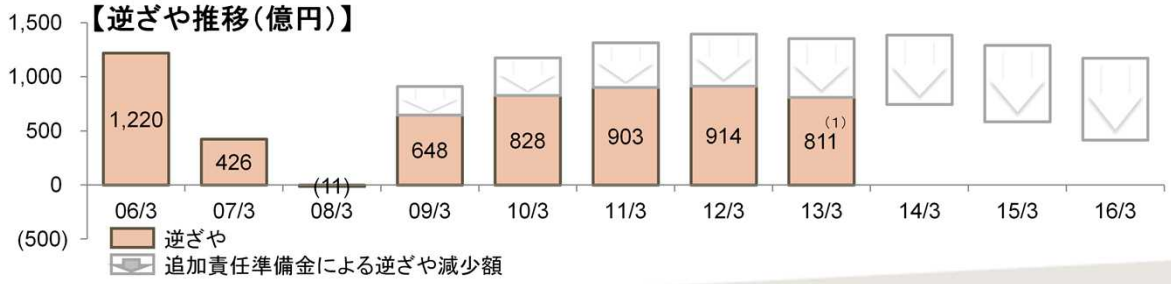


【予定利率・基礎利回り】



利息及び配当金等収入の内訳（13/3期）

【逆ざや推移（億円）】



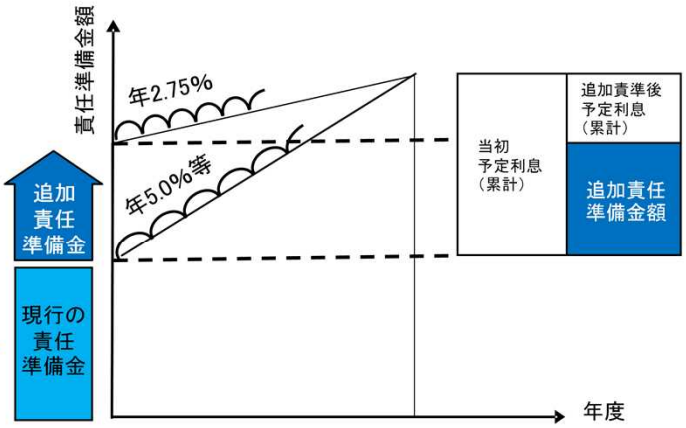
（1）　13/3期の運用収支等の利回り及び逆ざや額は、証券化した住宅ローン等債権の劣後受益権売却益を控除したベースで再計算している。

41

第一生命単体／追加責任準備金積立て

一生涯のパートナー
第一生命

追加責任準備金の積み立てのイメージ(1)



契約年度別・責任準備金残高(1)～(4)

（億円）

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～81/3期	8,493	2.75%～5.50%
82/3～86/3期	14,768	2.75%～5.50%
87/3～91/3期	47,734	2.75%～6.00%
92/3～96/3期	40,692	2.75%～5.50%
97/3～01/3期	16,553	2.00%～2.75%
02/3～06/3期	24,111	1.50%
07/3～11/3期	40,927	1.50%
12/3期	10,333	1.50%
13/3期	10,463	1.50%

対象契約：
1996年3月以前加入の終身保険のうち、保険料払込満了後契約等

(1) 第一生命単体ベース
(2) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金（特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く）のみ表示しています。
(3) 契約年度別内訳については、一部保険数理に基づく合理的な方法により契約年度別に配賦してます。
(4) 予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を表示しています。

第一生命単体／生命保険事業の収益構造

一生涯のパートナー
第一生命

（単位：億円）

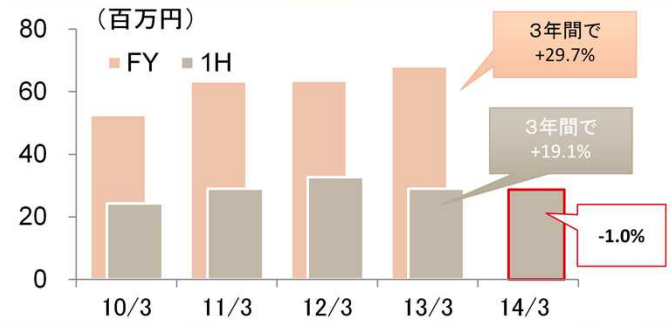
		09/3期	10/3期	11/3期	12/3期	13/3期
基礎利益	a	3,608	3,301	2,759	3,024	3,145
（加） 最低保証に係る責任準備金繰入額（マイナスは戻入額）	b	58	-37	2	-4	-26
修正基礎利益	c	**3,666**	**3,263**	**2,762**	**3,019**	**3,118**
うち利差損益	d	-648	-828	-903	-914	-611
うち保険関係損益	e	4,315	4,092	3,665	3,933	3,730
（減） 追加責任準備金新規繰入額	f	1,091	974	1,136	1,066	1,514
（減） 危険準備金繰入（マイナスは戻入額）	g	-4,780	180	-250	-790	720
（加） キャピタル損益	h	-6,196	-65	-1,079	-310	828
（加） その他臨時損益	i	-67	-108	-6	4	25
経常利益	j	**1,091**	**1,936**	**789**	**2,437**	**1,738**
（加） その他特別損益	k	-94	-96	-67	-343	-6
（減） 契約者配当準備金繰入額	l	649	925	785	690	860
（減） 価格変動準備金繰入額（マイナスは戻入額）	m	-1,200	140	-350	-60	140
（減） 法人税等	n	891	166	117	1,287	217
（法定実効税率）	o	36.08%	36.08%	36.08%	33.22%	33.23%
当期純利益	p	**655**	**608**	**169**	**176**	**514**
税引後基礎利益（c-l）×（1-o）	q	1,928	1,495	1,263	1,555	1,508
税引後基礎利益（c-f-l）×（1-o）	r	1,231	872	536	843	496
純資産	s	6,198	10,003	7,664	10,283	16,776
（減） うち評価・換算差額等合計	t	-1,101	3,956	1,736	4,178	10,537
（加） 負債中の危険準備金（税前）	u	5,090	5,270	5,020	4,230	4,950
（加） 負債中の価格変動準備金（税前）	v	1,014	1,154	804	744	884
修正純資産（税後）	w	11,202	10,154	9,651	9,428	10,135
ROE（q÷w）	x	14.9%	14.0%	12.8%	16.3%	15.4%
ROE（r÷w）	y	9.5%	8.2%	5.4%	8.8%	5.1%

43

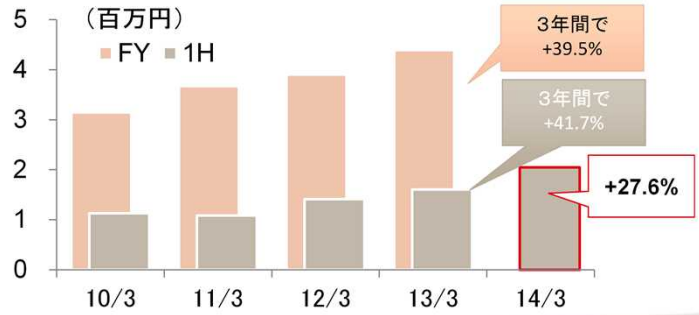
第一生命単体／契約の質・事業費効率の改善が新契約価値を押し上げ

一生涯のパートナー 第一生命

第一生命単体／営業職員あたり収入保険料現価の推移



第一生命単体／営業職員あたり新契約価値の推移



商品・チャネル強化

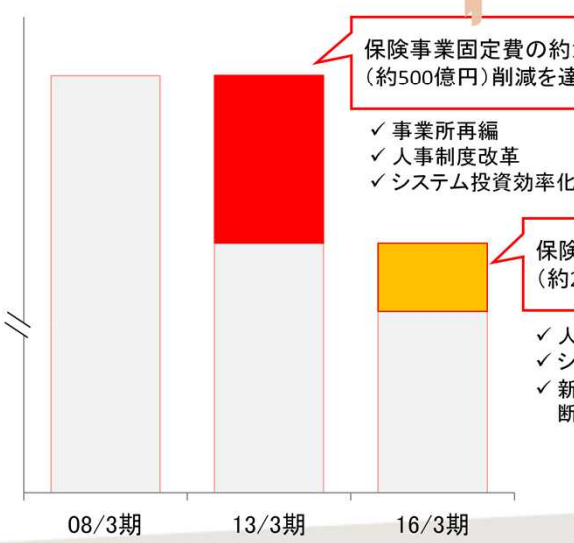
事業費効率の改善

解約失効率の改善

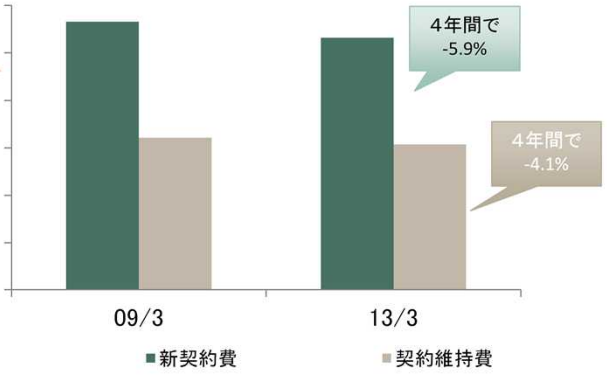
第一生命単体／中核事業の固定コスト削減を着実に実現

一生涯のパートナー
第一生命

第一生命単体／固定費削減計画



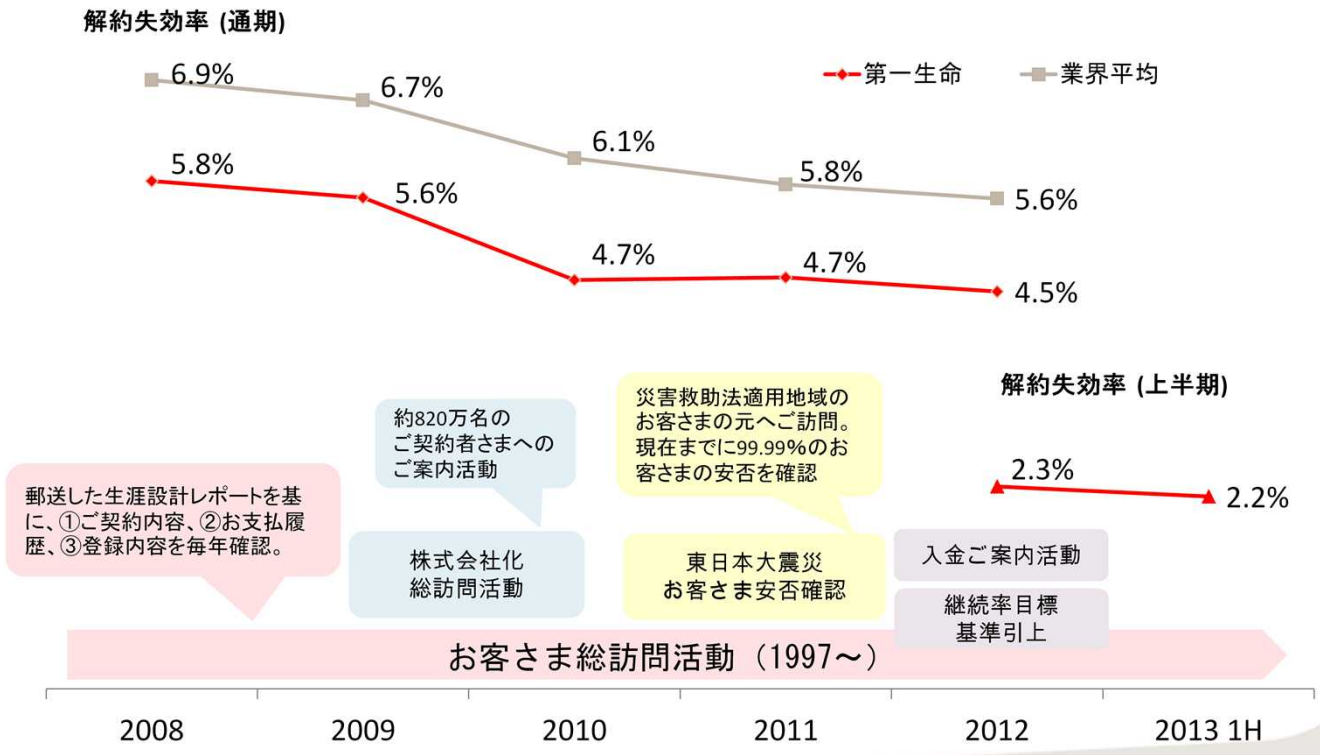
個人保険・個人年金の事業費の推移



45

第一生命単体／ Face to Faceのお客さまフォローにより解約失効率は大幅に改善

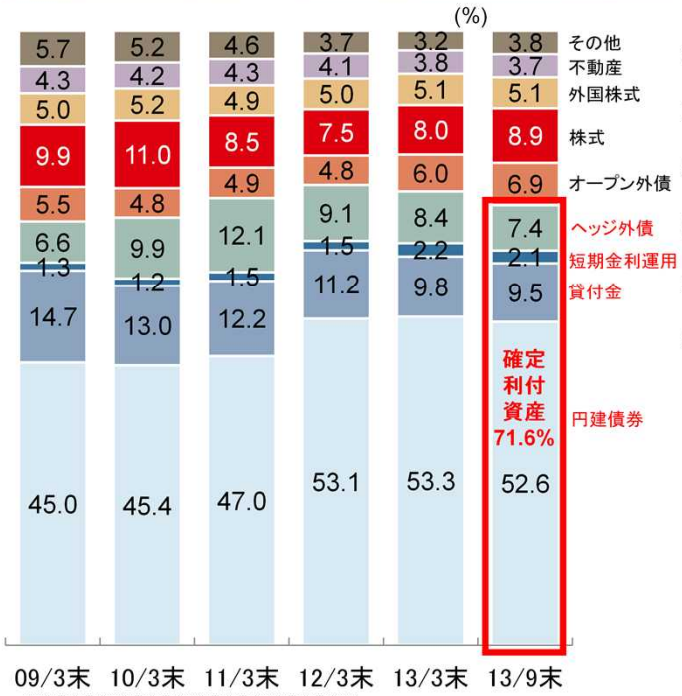
一生涯のパートナー 第一生命



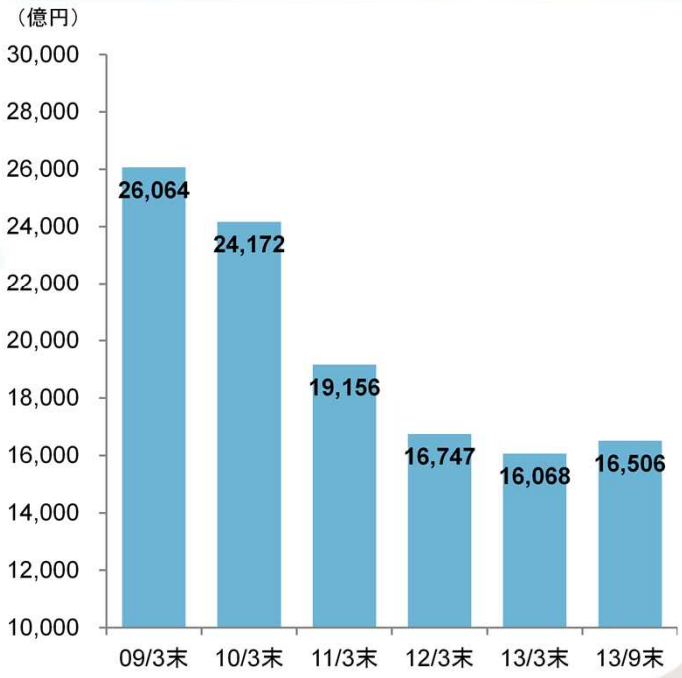
第一生命単体／一般勘定資産運用の状況（1）

一生涯のパートナー 第一生命

資産の構成（一般勘定）(1)



国内株式の簿価 (2)



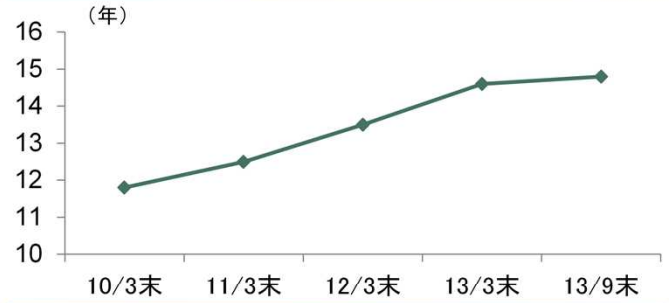
(1) 貸借対照表価額ベース
(2) 国内株式のうち時価のあるもの（子会社・関連会社株式、非上場国内株式は除く）

47

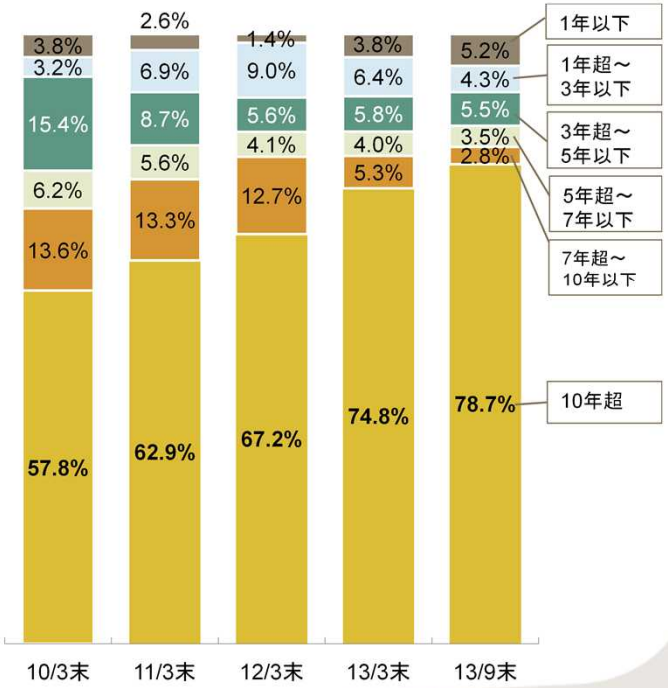
第一生命単体／一般勘定資産運用の状況 (2)

一生涯のパートナー
第一生命

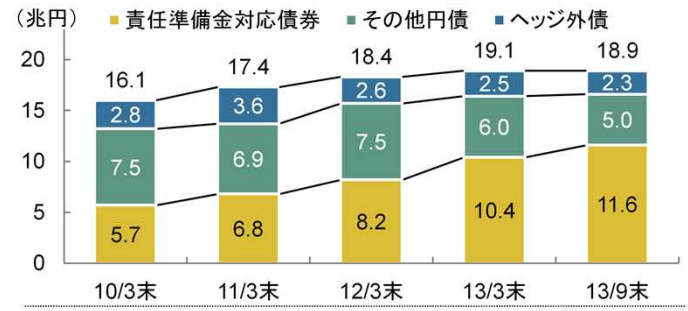
確定利付資産のデュレーション



国内債券の残存期間 (2)



債券の積み増し状況 (1)



(1) 一般勘定資産のうち円建債券とヘッジ外債を対象とする。簿価ベース
(2) 一般勘定資産のうち国内債券を対象とする。時価ベース

48

第一生命単体／健全性指標

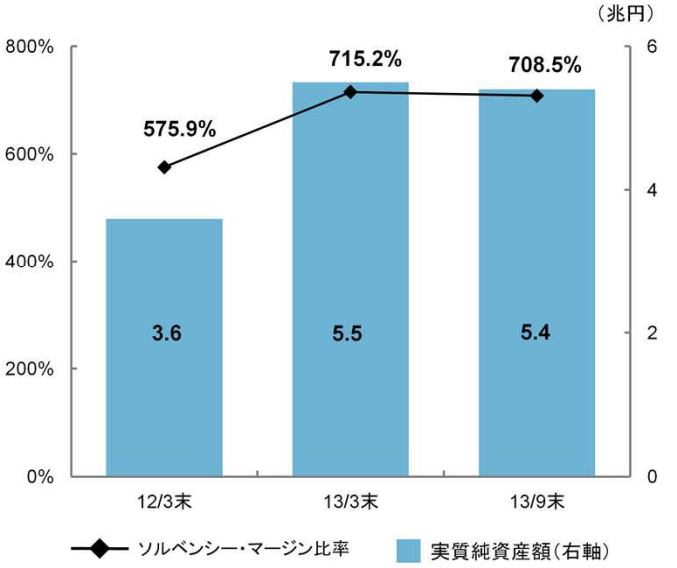
一生涯のパートナー 第一生命

含み損益（一般勘定）

（億円）

	13/3末	13/9末	増減
有価証券	28,144	26,152	△1,992
国内債券	16,275	12,394	△3,880
国内株式	6,433	9,074	+2,641
外国証券	5,050	4,298	△751
不動産	214	277	+62
その他共計	28,339	26,387	△1,951

ソルベンシー・マージン比率および実質純資産額



＜参考＞ 連結ソルベンシー・マージン比率：
2013年9月末 688.8%

第一生命単体／金融市場への感応度（2013年9月末、第一生命単体）

一生涯のパートナー
第一生命

	感応度(1)	含み損益ゼロ水準(2)
国内株式	日経平均株価 1,000円の変動で 1,700億円の増減 （2013年3月末：1,700億円）	日経平均株価 ¥9,100 （2013年3月末：¥8,600）
国内債券	10年国債利回り 10bpの変動で 2,400億円の増減※ （2013年3月末：2,400億円） ※その他有価証券区分：400億円の増減 （2013年3月末：500億円）	10年国債利回り 1.2% ※ （2013年3月末：1.2%） ※その他有価証券区分：1.4% （2013年3月末：1.4% ）
外国証券	ドル／円 1円の変動で 280億円の増減 （2013年3月末：260億円）	ドル／円 $1 = ¥88 （2013年3月末：¥84）

(1)　各指標に対応する資産の時価総額の感応度
(2)　各指標に対応する資産の含み損益がゼロとなる水準。外国証券はドル円換算にて算出した、為替要因のみの含み損益がゼロになる水準

50

銀行窓販市場

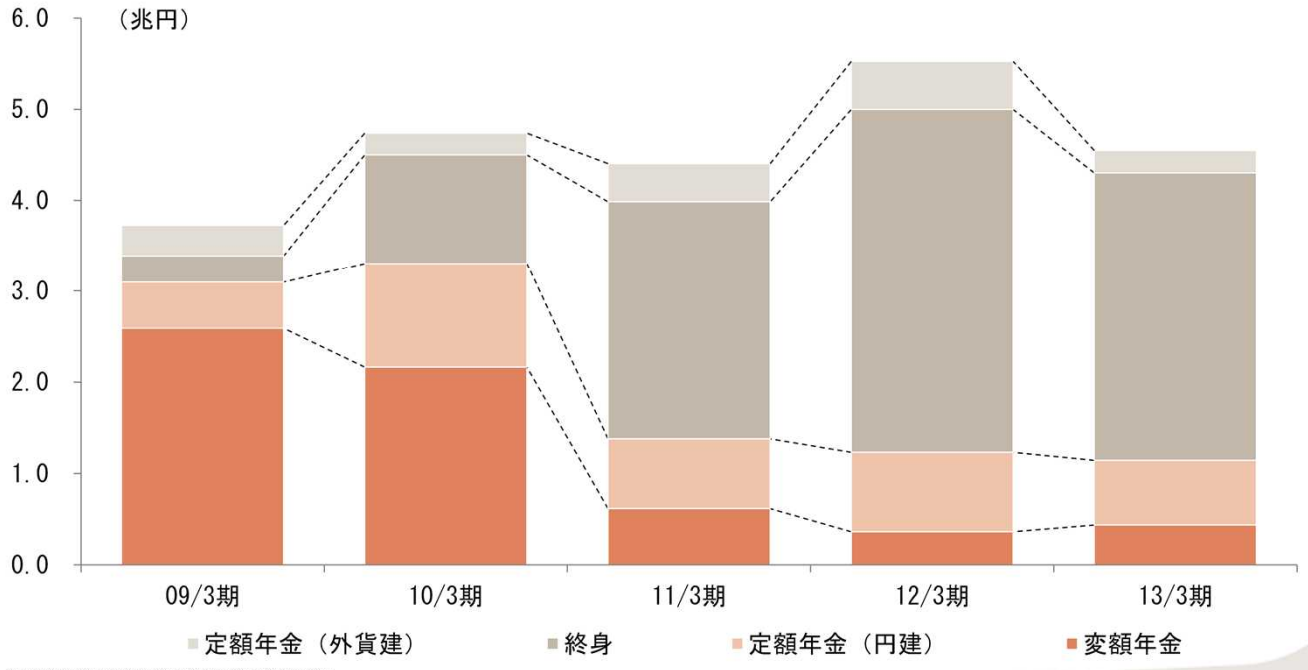
一生涯のパートナー

第一生命

銀行窓販市場

一生涯のパートナー
第一生命

一時払い商品の販売額推移(1)

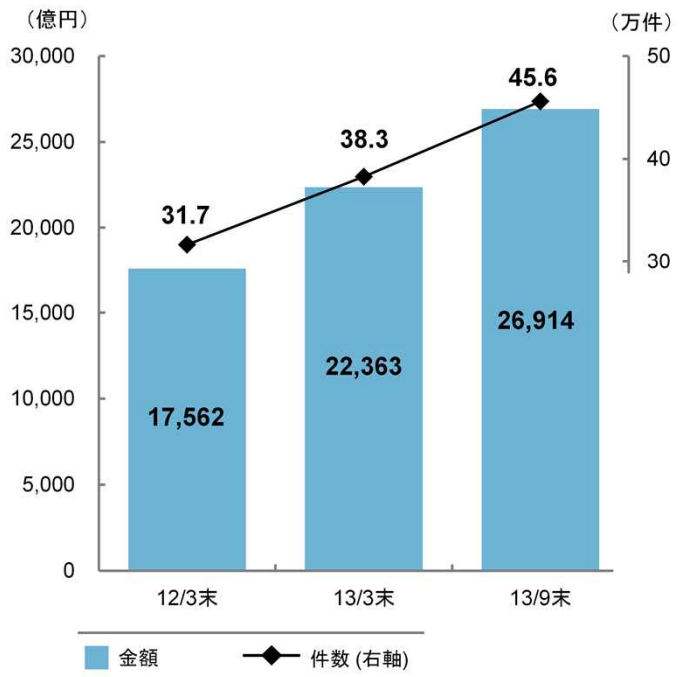


根拠資料：保険毎日新聞、ニッキン、日本経済新聞より当社作成
(1)　保険料ベース

銀行窓販市場／第一フロンティア生命の業績動向

一生涯のパートナー
第一生命

保有契約高



収支の状況

（億円）

	13/3期 2Q累計	14/3期 2Q累計
経常収益	2,198	6,578
うち保険料等収入	2,037	5,957
うち変額商品	243	1,819
うち円建定額商品	751	1,866
うち外貨建定額商品	820	1,689
うち資産運用収益	159	621
うち最低保証リスクに対するヘッジ利益(A)	83	–
経常費用	2,278	6,759
うち責任準備金等繰入額	1,405	4,454
うち最低保証リスクに係る責任準備金繰入額（△は戻入）(B)	199	143
うち危険準備金繰入額(C)	13	94
うち資産運用費用	218	330
うち最低保証リスクに対するヘッジ損失(D)	–	124
経常利益（△は損失）	△ 79	△ 181

純利益（△は損失）	△ 81	△ 183
純利益 －(A)＋(B)＋(C)＋(D)	48	178

【参考】
再保険収支

再保険収入	222	581
再保険料	303	622
再保険収支	△ 80	△ 40

定額年金の市場価格調整（MVA）に係る責任準備金繰入額

繰入額（△は繰入）	△ 30	13

53

海外事業

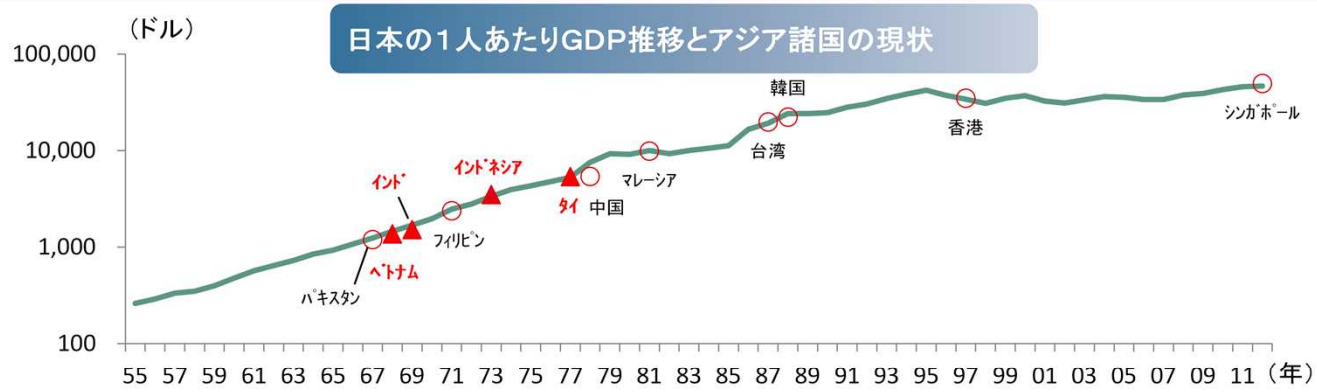
一生涯のパートナー

第一生命

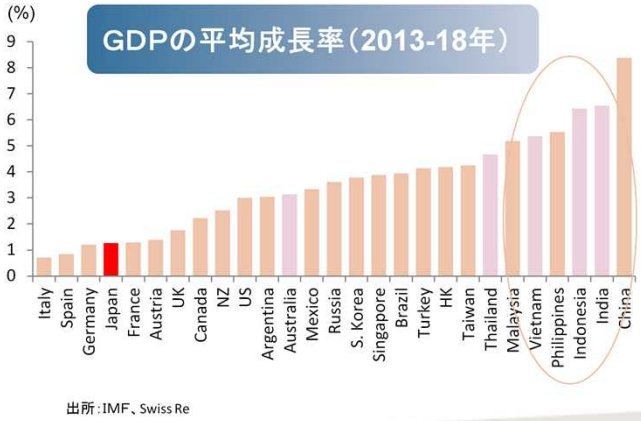
海外市場／日本の成功を背景に潜在性の高い市場に進出

一生涯のパートナー
第一生命

日本の1人あたりGDP推移とアジア諸国の現状

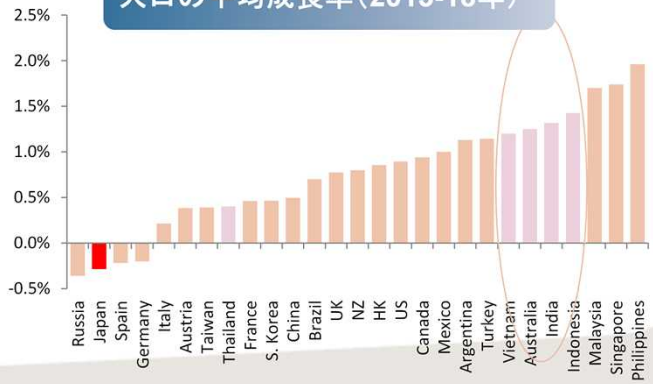


GDPの平均成長率（2013-18年）



出所：IMF、Swiss Re

人口の平均成長率（2013-18年）



55

海外市場／各市場における施策と成果（1）

ベトナム　保険料等収入の推移(1)

オーストラリア　保険料等収入の推移(2)

■ これまでの取り組み

⇨販売ネットワークの拡充及び個人能率の向上等により個人代理人による販売業績は堅調に推移しており、保険料等収入は順調に伸展

■ 今後の施策

⇨個人代理人チャネルの増強に加え、チャネルの多様化等の取り組みを通じ収入保険料の持続的成長を目指すと共に、収益性の高い商品の開発・販売等により収益力の強化を図る

■ これまでの取り組み

⇨個人保険分野においては独立アドバイザーとの関係強化や商品優位性の浸透、団体保険分野においては既契約の保険料率見直し等により、保険料等収入は高水準の伸びを維持

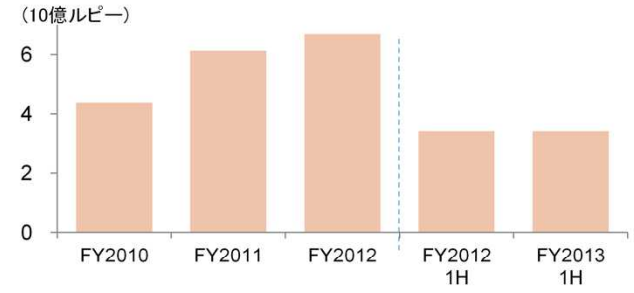
■ 今後の施策

⇨リーテイルにおける自社チャネルの強化、ダイレクトにおける提携強化により、引き続き市場平均を上回る成長を目指す

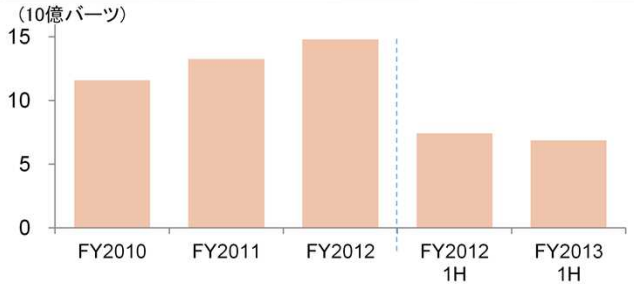
(1) 会計年度は1月～12月。
(2) 会計年度は4月～3月。持分考慮前。2011年以降は、オーストラリアの会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示。

海外市場／各市場における施策と成果（2）

インド　換算保険料等収入の推移(1)(2)



タイ　保険料等収入の推移(1)



■ これまでの取り組み

⇨当局による手数料規制やマクロ環境の悪化を背景に市場成長が鈍化する中、中長期的かつ安定的な収入保険料の確保および収益性向上のため、主力商品を従来のユニットリンク型の一時払商品から伝統的平準払商品へシフトを開始

■ 今後の施策

⇨ホールセラーの採用をはじめとするバンカシュアランスチャネルの更なる増強に加え、解約防止・継続率向上を目的とする各種取り組みを推進することで、安定的に収入保険料を確保し収益力の向上を目指す

■ これまでの取り組み

⇨収益性向上を狙い、一時払保険から平準払保険へ商品ポートフォリオを見直し

■ 今後の施策

⇨商品ポートフォリオ見直しによる収益性向上取り組みを継続しながら、個人代理人チャネルにおける現場教育体制の構築や採用活動を強化すること等により、保険料等収入の向上を目指す

(1) 会計年度は1月～12月。持分考慮前。
(2) 換算保険料：個人保険の一時払商品保険料を1/10のみ計上。かつ収益性の低い団体年金保険料は計上せず。

海外市場／豪TAL (1)の業績動向

一生涯のパートナー
第一生命

主要業績

（百万豪ドル）

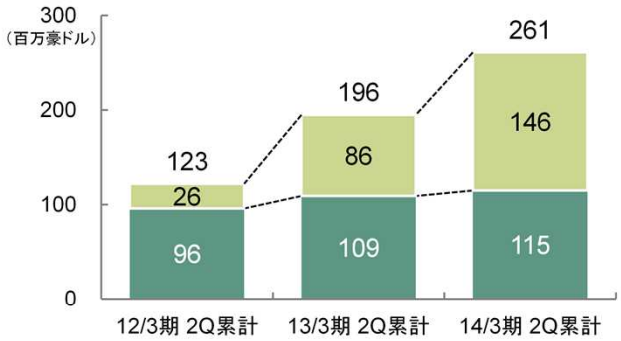
	13/3期 2Q累計	14/3期 2Q累計	前年同期比
経常収益 (2)	1,195	1,372	＋15%
うち保険料等収入 (2)	962	1,102	＋15%
経常利益 (2)	97	49	△49%
純利益(A) (2)	68	29	△57%
修正額(B)	2	16	
うち負債割引率の変化	△ 21	3	
うち償却負担	11	10	
その他	12	3	
修正利益=(A)+(B) (Underlying profit)	70	46	△34%

〈参考〉

	12/9末	13/9末
為替レート（豪ドル）	81.12円	90.87円

(1) 連結対象の豪持株会社（TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd）に係る数値
(2) オーストラリアの会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しております（修正額及び修正利益を除く）

新契約年換算保険料



保有契約年換算保険料

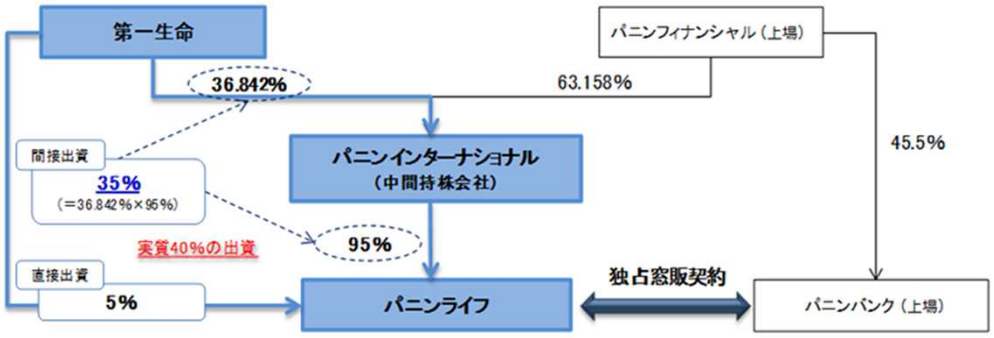
海外市場／パニンライフの概要と出資スキーム

一生涯のパートナー
第一生命

【会社概要】

会社名：	PT Panin Life
設立年：	1974年
本社所在地：	インドネシア　ジャカルタ
上場：	非上場
当社出資比率：	（直接・間接合わせて）40%
収入保険料：	22,158億ルピア（約230億円）（2012年度）
税引後利益：	1,203億ルピア（約12億円）（2012年度）
生保順位：	12位/45社中（2011年度収入保険料ベース）

【出資スキーム】



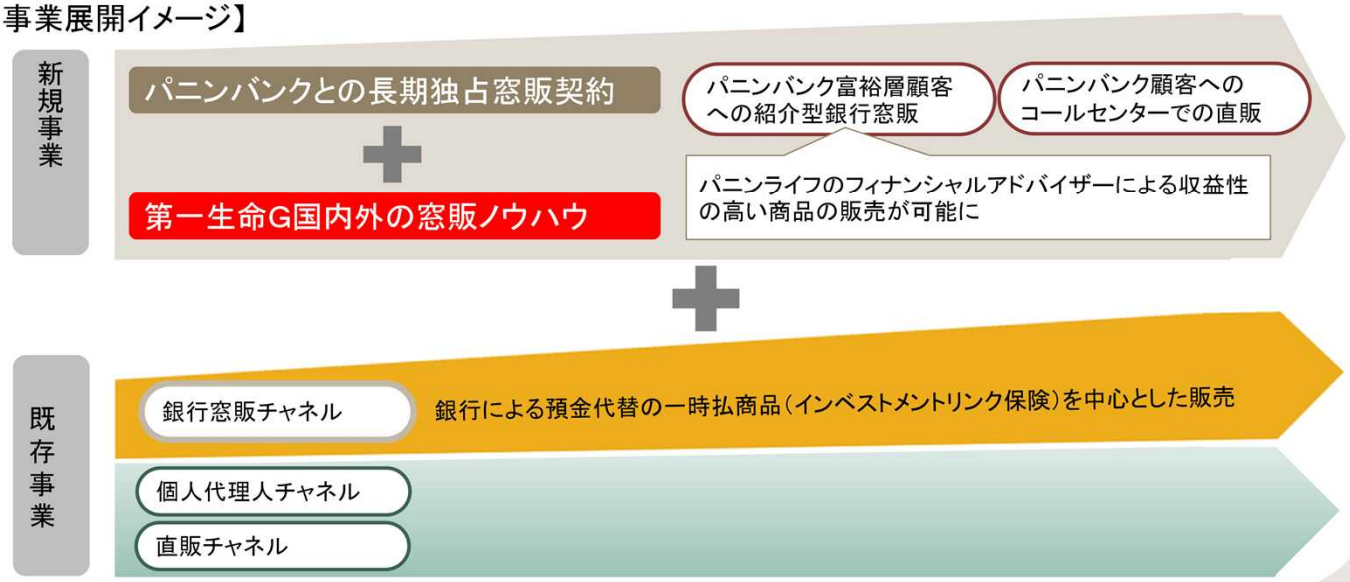
59

海外市場／パニンバンクとの独占窓販契約を通じて市場を上回る成長を目指す

一生涯のパートナー
第一生命

- パニンライフは、新たにパニンバンクと長期の独占窓販契約を締結。パニンバンクの顧客基盤と第一生命グループの国内外窓販ノウハウを活用することで収益性の高い商品の販売を進める
- 第一生命の商品開発やチャネル育成等のノウハウを注入することで、既存事業（個人代理人チャネル、銀行窓販チャネル、コールセンターを通じた直販チャネル等）の更なる拡大を図る

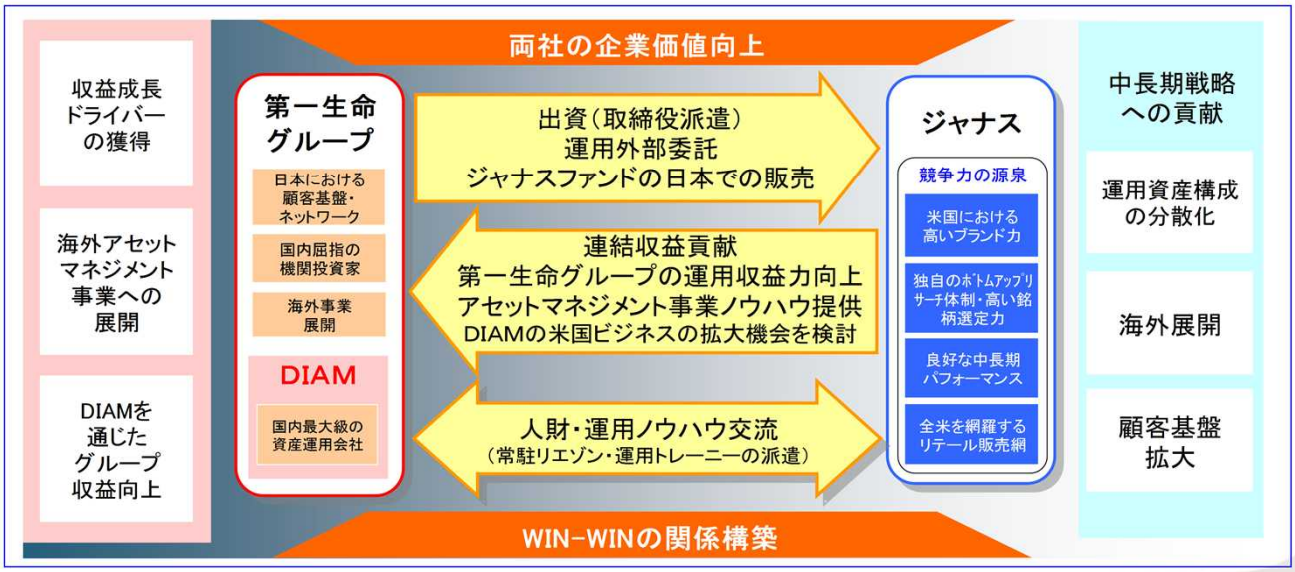
【事業展開イメージ】



アセットマネジメント事業／ジャナス社との出資・業務提携の全体像

一生涯のパートナー
第一生命

■ グループおよびジャナス社双方の企業価値向上を目指す
- ✓ 新たな成長ドライバー獲得による第一生命グループの収益力向上、グローバル展開加速
- ✓ ジャナス社の中長期戦略を後押しする提携メニューの実現による企業価値向上

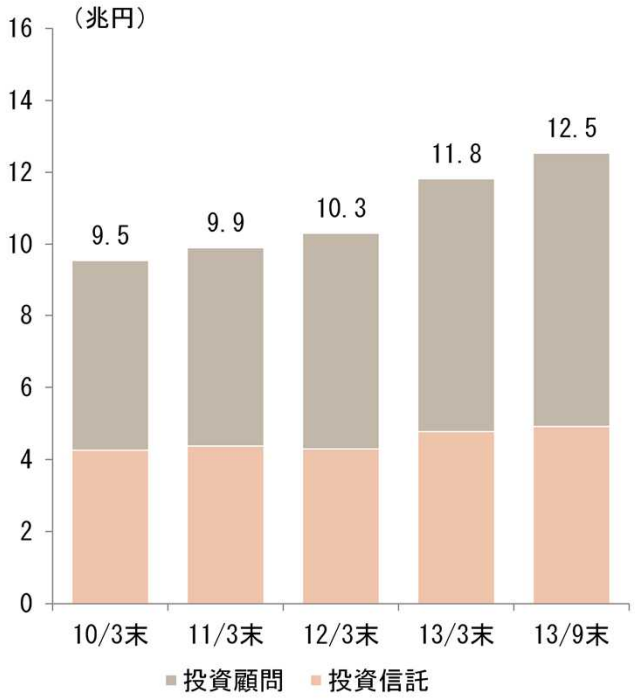


※DIAMはみずほフィナンシャルグループと第一生命が折半出資する資産運用会社

アセットマネジメント事業／運用受託残高の推移

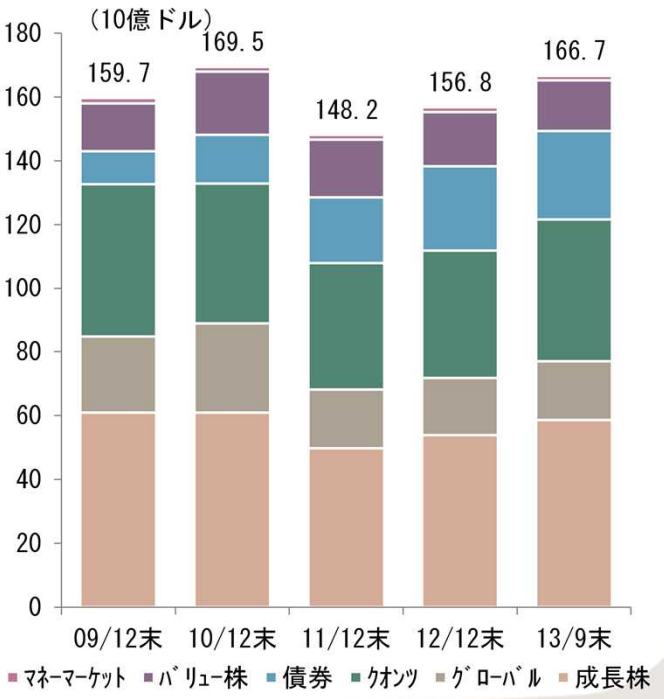
一生涯のパートナー
第一生命

DIAMの運用受託資産残高の推移



（注）運用受託資産は、投資顧問における運用受託資産と投資信託に係る運用受託資産の単純和。

ジャナス・キャピタルの運用受託資産残高の推移



EEV感応度分析

一生涯のパートナー
第一生命

第一生命グループのEEV感応度（2013年9月末）

一生涯のパートナー
第一生命

（億円）

前提条件	EEV感応度（上段：変化額、下段：変化率）			新契約価値	<参考> EEV感応度（13/3末）
		修正純資産	保有契約価値		
リスク・フリー・レート50bp上昇	2,013 5%	△ 10,200 △ 27%	12,213 32%	131 13%	2,693 8%
リスク・フリー・レート50bp低下	△ 2,990 △ 8%	9,094 24%	△ 12,085 △ 32%	△ 154 △ 15%	△ 3,691 △ 11%
株式・不動産価値10%下落	△ 3,180 △ 8%	△ 3,249 △ 9%	69 0%	△ 12 △ 0%	△ 2,966 △ 9%
事業費率（維持費）10%減少	1,744 5%	0 0%	1,743 5%	65 6%	1,755 5%
解約失効率10%減少	1,902 5%	0 0%	1,902 5%	135 13%	1,813 5%
保険事故発生率（死亡保険）5%低下	1,489 4%	8 0%	1,480 4%	36 3%	1,473 4%
保険事故発生率（年金保険）5%低下	△ 106 △ 0%	△ 1 △ 0%	△ 105 △ 0%	0 0%	△ 111 △ 0%
必要資本を法定最低水準に変更	330 1%	－ －	330 1%	7 1%	284 1%
株式・不動産価値のボラティリティ25%上昇	△ 301 △ 1%	－ －	△ 301 △ 1%	△ 5 △ 1%	△ 271 △ 1%
金利スワップションのボラティリティ25%上昇	△ 115 △ 0%	－ －	△ 115 △ 0%	0 0%	△ 163 △ 0%
第一生命グループのEEV	37,769			1,049	33,419

64

第一生命単体のEEV感応度（2013年9月末）

一生涯のパートナー
第一生命

（億円）

前提条件	EEV感応度（上段：変化額、下段：変化率）			新契約価値	<参考> EEV感応度（13/3末）
		修正純資産	保有契約価値		
リスク・フリー・レート50bp上昇	2,102 6%	△ 9,806 △ 26%	11,908 31%	129 14%	2,726 8%
リスク・フリー・レート50bp低下	△ 3,076 △ 8%	8,807 23%	△ 11,883 △ 31%	△ 157 △ 18%	△ 3,686 △ 11%
株式・不動産価値10%下落	△ 3,151 △ 8%	△ 3,179 △ 8%	28 0%	1 0%	△ 2,925 △ 9%
事業費率（維持費）10%減少	1,673 4%	－ －	1,673 4%	56 6%	1,687 5%
解約失効率10%減少	1,745 5%	－ －	1,745 5%	116 13%	1,651 5%
保険事故発生率（死亡保険）5%低下	1,392 4%	－ －	1,392 4%	26 3%	1,388 4%
保険事故発生率（年金保険）5%低下	△ 104 △ 0%	－ －	△ 104 △ 0%	0 0%	△ 108 △ 0%
必要資本を法定最低水準に変更	318 1%	－ －	318 1%	5 1%	276 1%
株式・不動産価値のボラティリティ25%上昇	△ 113 △ 0%	－ －	△ 113 △ 0%	△ 1 △ 0%	△ 90 △ 0%
金利スワップションのボラティリティ25%上昇	△ 128 △ 0%	－ －	△ 128 △ 0%	0 0%	△ 173 △ 1%
第一生命単体のEEV	37,868			896	33,529

65

第一フロンティア生命のEEV感応度（2013年9月末）

一生涯のパートナー
第一生命

（億円）

前提条件	EEV感応度（上段：変化額、下段：変化率）			新契約価値	＜参考＞ EEV感応度（13/3末）
		修正純資産	保有契約価値		
リスク・フリー・レート50bp上昇	△ 45 △ 3%	△ 427 △ 32%	381 28%	7 9%	18 1%
リスク・フリー・レート50bp低下	37 3%	308 23%	△ 270 △ 20%	△ 3 △ 4%	△ 65 △ 5%
株式・不動産価値10%下落	△ 26 △ 2%	△ 74 △ 6%	48 4%	△ 16 △ 20%	△ 39 △ 3%
事業費率（維持費）10%減少	14 1%	－ －	14 1%	4 5%	12 1%
解約失効率10%減少	△ 25 △ 2%	－ －	△ 25 △ 2%	△ 2 △ 3%	△ 24 △ 2%
保険事故発生率（死亡保険）5%低下	2 0%	－ －	2 0%	1 2%	0 0%
保険事故発生率（年金保険）5%低下	0 0%	－ －	0 0%	0 0%	0 0%
必要資本を法定最低水準に変更	6 0%	－ －	6 0%	3 4%	1 0%
株式・不動産価値のボラティリティ25%上昇	△ 208 △ 16%	－ －	△ 208 △ 16%	△ 3 △ 5%	△ 202 △ 16%
金利スワップションのボラティリティ25%上昇	14 1%	－ －	14 1%	0 0%	11 1%
第一フロンティア生命のEEV	1,340			82	1,293

66

TALのEEV感応度（2013年9月末）

一生涯のパートナー
第一生命

（億円）

前提条件	EEV感応度（上段：変化額、下段：変化率）			新契約価値	<参考> EEV感応度（13/3末）
		修正純資産	保有契約価値		
リスク・フリー・レート50bp上昇	△ 48 △ 3%	△ 9 △ 1%	△ 38 △ 2%	△ 5 △ 6%	△ 49 △ 3%
リスク・フリー・レート50bp低下	52 3%	10 1%	42 2%	5 7%	54 3%
株式・不動産価値10%下落	△ 4 △ 0%	△ 2 △ 0%	△ 2 △ 0%	0 0%	△ 5 △ 0%
事業費率（維持費）10%減少	58 3%	0 0%	57 3%	5 6%	57 3%
解約失効率10%減少	179 10%	0 0%	179 10%	20 26%	184 11%
保険事故発生率（死亡保険）5%低下	94 5%	8 1%	85 5%	8 11%	83 5%
保険事故発生率（年金保険）5%低下	△ 2 △ 0%	△ 1 △ 0%	△ 1 △ 0%	0 0%	△ 2 △ 0%
必要資本を法定最低水準に変更	5 0%	－ －	5 0%	0 0%	6 0%
株式・不動産価値のボラティリティ25%上昇	0 0%	－ －	0 0%	0 0%	0 0%
金利スワップションのボラティリティ25%上昇	0 0%	－ －	0 0%	0 0%	0 0%
TALのEEV	1,721			78	1,726

67

財務諸表

一生涯のパートナー

第一生命

連結財務諸表（要約）

一生涯のパートナー
第一生命

連結損益計算書 (1)

（億円）

	13/3期 2Q累計	14/3期 2Q累計	増減
経常収益	23,377	29,752	+6,374
保険料等収入	17,077	21,188	+4,110
資産運用収益	5,042	6,826	+1,784
うち利息・配当金等収入	3,397	3,756	+359
うち有価証券売却益	1,259	1,444	+185
うち金融派生商品収益	28	－	△28
うち特別勘定資産運用益	－	1,381	+1,381
その他経常収益	1,256	1,737	+480
経常費用	22,488	28,191	+5,702
うち保険金等支払金	12,737	14,163	+1,426
うち責任準備金等繰入額	3,395	7,876	+4,481
うち資産運用費用	2,056	1,345	△710
うち有価証券売却損	315	392	+77
うち有価証券評価損	642	12	△630
うち金融派生商品費用	－	239	+239
うち特別勘定資産運用損	575	－	△575
うち事業費	2,283	2,551	+268
経常利益	888	1,560	+672
特別利益	45	17	△27
特別損失	207	272	+65
契約者配当準備金繰入額	389	402	+13
税金等調整前純利益	337	903	+566
法人税等合計	63	442	+379
少数株主損失（△）	△6	△18	△11
純利益	280	479	+198

連結貸借対照表

（億円）

	13/3末	13/9末	増減
資産の部合計	356,944	365,219	+8,275
うち現預金・コール	8,487	8,503	+16
うち買入金銭債権	2,850	2,809	△41
うち有価証券	293,909	301,578	+7,669
うち貸付金	31,409	30,831	△578
うち有形固定資産	12,362	12,191	△171
うち繰延税金資産	676	650	△26
負債の部合計	340,453	347,991	+7,537
うち保険契約準備金	317,038	324,574	+7,535
うち責任準備金	310,125	317,645	+7,519
うち退職給付引当金	4,397	4,127	△269
うち価格変動準備金	892	1,035	+142
純資産の部合計	16,490	17,227	+737
うち株主資本合計	5,633	5,967	+334
うちその他の包括利益累計額合計	10,787	11,210	+422
うちその他有価証券評価差額金	10,993	11,514	+521
うち土地再評価差額金	△369	△370	△0

(1) 特別勘定資産運用損（益）は、責任準備金の戻入れ（繰入れ）で相殺されるため、経常利益には影響するものではありません

69

第一生命(単体)財務諸表(要約)

一生涯のパートナー
第一生命

損益計算書(1)

(億円)

	13/3期 2Q累計	14/3期 2Q累計	増減
経常収益	20,373	22,082	+1,709
保険料等収入	14,299	14,274	△25
資産運用収益	4,850	6,150	+1,299
うち利息・配当金等収入	3,360	3,698	+338
うち有価証券売却益	1,255	1,378	+122
うち特別勘定資産運用益	−	911	+911
その他経常収益	1,223	1,658	+434
経常費用	19,486	20,364	+877
うち保険金等支払金	11,710	11,821	+110
うち責任準備金等繰入額	1,960	3,252	+1,292
うち資産運用費用	1,882	1,058	△823
うち有価証券売却損	314	391	+76
うち有価証券評価損	651	12	△639
うち金融派生商品費用	5	187	+182
うち特別勘定資産運用損	458	−	△458
うち事業費	1,987	2,065	+78
経常利益	886	1,718	+831
特別利益	45	17	△27
特別損失	205	269	+64
契約者配当準備金繰入額	389	402	+13
税引前純利益	337	1,063	+726
法人税等合計	36	423	+386
純利益	300	640	+339

貸借対照表

(億円)

	13/3末	13/9末	増減
資産の部合計	330,724	334,746	+4,021
うち現預金・コール	7,294	7,285	△8
うち買入金銭債権	2,831	2,779	△51
うち有価証券	271,619	275,073	+3,453
うち貸付金	31,396	30,817	△579
うち有形固定資産	12,360	12,188	△172
うち繰延税金資産	655	629	△25
負債の部合計	313,947	316,945	+2,997
うち保険契約準備金	291,683	294,737	+3,054
うち責任準備金	286,370	289,559	+3,188
うち危険準備金	4,950	5,130	+180
うち退職給付引当金	4,375	4,103	△271
うち価格変動準備金	884	1,024	+140
純資産の部合計	16,776	17,801	+1,024
うち株主資本合計	6,235	6,727	+492
うち評価・換算差額等合計	10,537	11,068	+530
うちその他有価証券評価差額金	10,925	11,469	+543
うち土地再評価差額金	△369	△370	△0

(1) 特別勘定資産運用損(益)は、責任準備金の戻入れ(繰入れ)で相殺されるため、経常利益に影響するものではありません

第一フロンティア生命財務諸表（要約）

一生涯のパートナー
第一生命

損益計算書

（億円）

	13/3期 2Q累計	14/3期 2Q累計	増減
経常収益	2,198	6,578	+4,380
うち保険料等収入	2,037	5,957	+3,919
うち資産運用収益	159	621	+461
経常費用	2,278	6,759	+4,481
うち保険金等支払金	563	1,731	+1,168
うち責任準備金等繰入額	1,405	4,454	+3,049
うち資産運用費用	218	330	+112
うち事業費	85	221	+136
経常利益（△は損失）	△79	△181	△101
特別損益	△1	△2	△1
税引前純利益（△は損失）	△81	△183	△102
法人税等合計	0	0	△0
純利益（△は損失）	△81	△183	△102

貸借対照表

（億円）

	13/3末	13/9末	増減
資産の部合計	23,731	28,060	+4,328
うち現預金・コール	625	618	△7
うち有価証券	22,365	26,679	+4,314
負債の部合計	23,086	27,623	+4,536
うち保険契約準備金	22,699	27,154	+4,454
うち責任準備金	22,684	27,137	+4,453
うち危険準備金	924	1,018	+94
純資産の部合計	645	437	△208
うち株主資本合計	572	388	△183
資本金	1,175	1,175	－
資本剰余金	675	675	－
利益剰余金	△1,277	△1,461	△183

71

豪TAL財務諸表（要約）

一生涯のパートナー
第一生命

損益計算書(1)(2)

（百万豪ドル）

	13/3期 2Q累計	14/3期 2Q累計	増減
経常収益	1,195	1,372	+176
保険料等収入	962	1,102	+140
資産運用収益	105	158	+52
その他経常収益	127	111	△16
経常費用	1,098	1,323	+224
保険金等支払金	639	748	+109
責任準備金等繰入額	157	251	+93
資産運用費用	17	16	△0
事業費	241	264	+22
その他経常費用	42	42	+0
経常利益	97	49	△48
法人税等	28	19	△9
純利益	68	29	△38
修正利益 (Underlying profit)	70	46	△24

貸借対照表(1)(2)

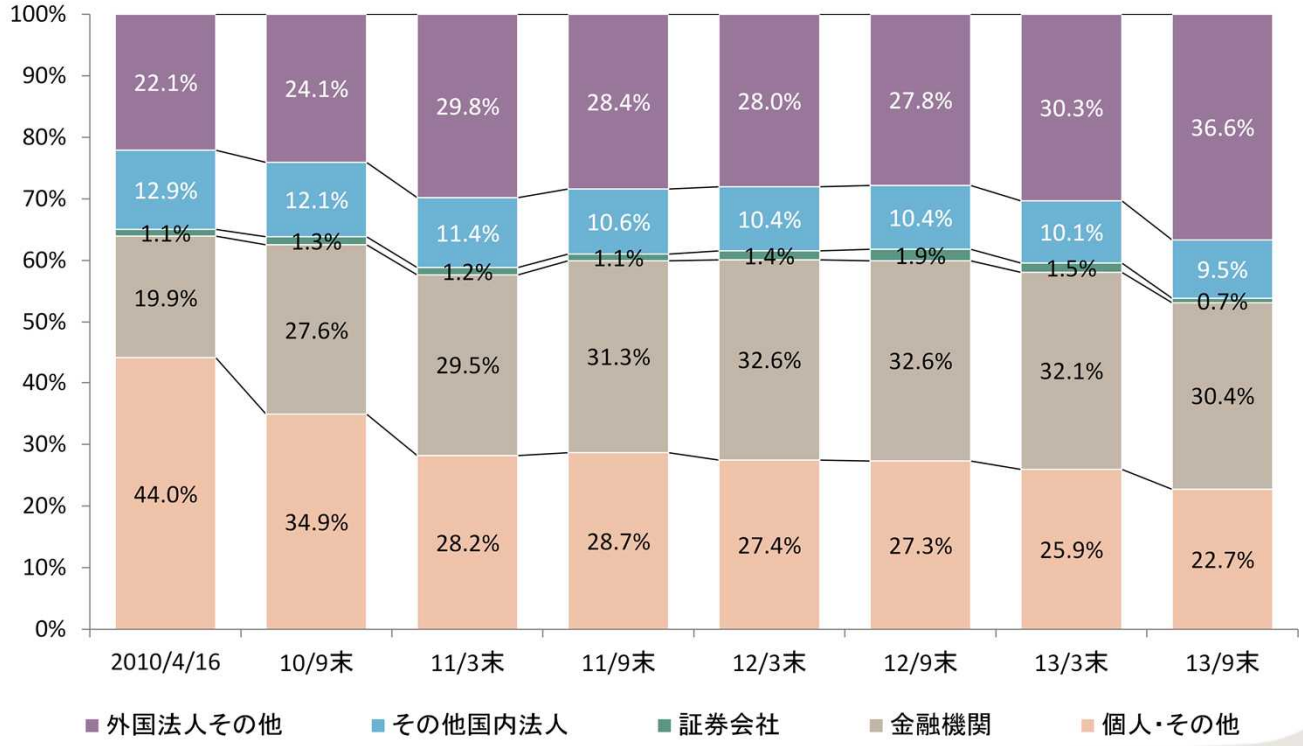
（百万豪ドル）

	13/3末	13/9末	増減
資産の部合計	5,499	5,808	+308
現預金・コール	467	556	+88
有価証券	2,808	2,864	+56
有形固定資産	－	0	+0
無形固定資産	1,263	1,249	△14
のれん	783	783	－
その他の無形固定資産	480	465	△14
再保険貸	48	54	+5
その他資産	910	1,083	+172
負債の部合計	3,688	3,967	+279
保険契約準備金	2,611	2,827	+215
再保険借	295	355	+60
その他負債	680	680	△0
繰延税金負債	101	104	+3
純資産の部合計	1,810	1,840	+29
株主資本合計	1,810	1,840	+29
資本金	1,630	1,630	－
利益剰余金	180	209	+29

(1) 連結対象の豪持株会社（TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd）に係る数値
(2) オーストラリアの会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しております（修正利益を除く）

株主構成の変化

一生涯のパートナー
第一生命



本資料の問い合わせ先
第一生命保険株式会社
経営企画部　IR室
電話：050－3780－6930

免責事項

本プレゼンテーション資料の作成にあたり、第一生命保険株式会社（以下「当社」という。）は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本プレゼンテーション資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本プレゼンテーション資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本プレゼンテーション資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限りませんが「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。